

# 2025

学校法人 法政大学

## 事業報告書



自由と進歩  
法政大学



法政大学総長 Diana Khor

長期ビジョン(HOSEI2030)に向けて、2025年度は各分野における継続的な取り組みに加え、新たな展開や着実な進展が見られた一年となりました。

文部科学省スーパーグローバル大学創生支援事業の10年間の成果を踏まえ、次の「グローバル大学実現の基本方針」を策定しました。「大学構成員のグローバルマインドセットの涵養」と「キャンパスのグローバル化」の二つの柱のもと、全学の関連部局の代表を含む体制を整備し、具体的施策を中期経営計画に盛り込むことで、全学のグローバル化を一層推進しています。

また、グローバル化の推進に加え、本学はこれまで環境問題への対応や温室効果ガス削減に向けた取り組みを一段と進めるため、2025年4月にはカーボンニュートラル推進センターを設置しました。11月には同センター開設記念シンポジウムを開催し、翌年1月にはカーボンニュートラルの実現に向けて東京電力エナジーパートナー株式会社との連携協定を締結し、多方面で具体的な取り組みを進めていきます。

こうした新たな取り組みを進めるとともに、これまでの活動についても継続し、発展させてきました。学部の枠を超えた「全学共通教育プラットフォーム」に加え、大学の枠をも超えた教育機会を学生に提供し続けています。他大学との連携(千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム、KANDAI×HOSEI ミニ万博など)や、地域社会へのフィールドワーク(社会連携教育センター(SCOLE)が企画・開発・運営しているプログラムなど)を実施してきました。また、他大学の学生や高校生も含めた新たな学びのコミュニティの形成(STARTプログラムや各種高大連携プログラム〈協定校との連携〉など)にも取り組んでいます。あわせて、DEIセンターでは女子中学生とその保護者を対象としたイベント(「理工系の研究を体験しよう!～法政大学小金井キャンパスで考える未来のじぶん～」)を開催し、多くの参加者を集めました。

さらに、学内では現代福祉学部及び情報科学部の2学部が開設25周年を迎えました。現代福祉学部では、25年間の歩みを振り返るとともに将来の方向性を共有するため、「2050年Well-beingの未来予想図」をテーマとした記念事業を実施し、学生、卒業生、教員などそれぞれの立場から、社会の変化の中でのウェルビーイングの実現について議論を深めるとともに、これからの社会におけるウェルビーイングの実現とその発展への貢献に向けた展望を共有しました。情報科学部においても、これまでの25年とこれからの25年について、前学部長及び現学部長による講演を通じて、それぞれの思いが語られました。技術革新の進展が著しい現代社会において、本分野の卒業生のさらなる活躍が期待されます。

今後とも本学の取り組みにご理解とご関心を賜り、引き続きご支援くださいますようお願い申し上げます。

## Contents

トップメッセージ	2
<b>特集</b> HOSEI2030推進本部の取り組み・ グローバル大学実現の基本方針を策定しました	4
<b>特集</b> カーボンニュートラル推進センターの開設	5
<b>特集</b> 現代福祉学部創設25周年を記念して	5
<b>特集</b> 情報科学部創設25周年を記念して	5

### I 法人の概要

1. 大学の理念・目的	6
法政大学憲章	6
法政大学ダイバーシティ宣言	6
2. 沿革	7
3. 組織図	8
4. 役員・評議員の概要	9
5. 会計監査人の概要	9
6. 理事選任機関の概要	9
7. 教職員数	9
8. 学生数	10
9. 卒業生累計	11
10. 学位授与者数(修士・博士)	11
11. 2025年度 学部卒業生進路状況	11
12. 国際交流	12
13. 学費	14
14. 蔵書冊数	15
15. 本学の主要な子法人の概要	16
16. 設置する学校・学部・研究科と所在地	16

### II 事業の概要

1. 中期的な計画及び事業の進捗・達成状況	17
2. 教育	17
3. 研究	23
4. 学生支援	24
5. 在学生の活躍	25
6. 施設・設備環境の整備	27
7. 2026年度入試結果	28
8. 法人としての取り組み	29

### III 財務の概要

1. 貸借対照表	32
2. 事業活動収支計算書	34
3. 資金収支計算書	36
4. 活動区分資金収支計算書	37
5. 事業ごとの執行状況	38
6. その他	39
7. 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等	40

### IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

関係する決議の内容	41
体制整備及び運用状況の概要	41

### V 事業報告書の附属明細書について

	41
--	----

# HOSEI2030推進本部の取り組み・グローバル大学実現の基本方針を策定しました

## ▶ HOSEI2030推進本部の取り組み

本学では2014年度以降、本学創設150年にあたる2030年を展望して、長期ビジョン(HOSEI2030)に取り組んでおります。HOSEI2030で実現すべきビジョンは、以下の通りです。

1

### 憲章・ミッション・ビジョン実現とブランディング推進

法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」を本学の教育・研究の基本に据え、ミッション、ビジョン、SGU構想の一体的な実現をはかることで、本学のブランドをより明確化し、社会的支持を上げるとともに社会的評価を高める。

2

### ダイバーシティ化推進

本学が校風としてきた「多様性(ダイバーシティ)」の容認を一層推し進め、性別、国籍、年齢などにかかわらず、多様な学生・教職員の活躍の場が広がり、それぞれの能力が飛躍する大学を実現する。

3

### 教学改革とキャンパス再構築

社会環境の大きな変化のもとで本学の発展を図るために、教育研究体制の再編成を含めた「大括り化」を進め、大学としての特徴の明確化と総合大学としての多様性強化を調和的に図るとともに、空間の効率的活用を進める。また、教育・研究環境の公平性に留意しつつ、大学3キャンパスの特性を活かしたキャンパス再構築を図り、多摩キャンパスの既存学部や教育研究組織の一部分を、市ヶ谷キャンパスないしはその近隣に集約する。

4

### 財政基盤確立

本学の今後の発展ならびに長期ビジョン実現のために、財政構造を改革し、中長期的視野で財政規律を維持するためのシステムを構築する。それとともに、長期ビジョンの実現に必要な財源を確保する。

5

### 長期ビジョン実現のためのガバナンス改革

本学の今後の大学運営ならびに長期ビジョン実現のために、改革期をリードする実行力ある大学運営体制ならびにHOSEI2030推進体制を整備し、教授会自治を基盤とした本学本来の大学運営を維持しつつ、適切な手続きとテンポで全学的改革を実施する。

HOSEI2030の実現に向けて、その進捗管理を担う組織として、「HOSEI2030推進本部」(構成員は、法政大学総長、全代表業務執行理事、全業務執行理事、全学部長、全学校長、全統括本部長等)が設けられています。また、既存の委員会・部局・部署の担当になじまない課題については、推進本部のもとに「特設部会」を設置し、施策化と実行への道筋を付けるため検討を行っています。2025年度は、3つの特設部会(「キャンパス再構築」「ブランディング推進」「SDGs+(プラス)推進」)を設置し、重要な課題に取り組んでいます。法政大学憲章を本学の教育・研究の基本精神＝「社会との約束」として据え、法政大学ダイバーシティ宣言が掲げる教育・研究の環境を整えつつ、ビジョン、SGU構想及びHOSEI2030の一体的な実現を図ることで、社会的評価を高められるよう、様々な取り組み、施策を実施しております。

## ▶ グローバル大学実現の基本方針を策定しました

文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)の10年間の取り組みを振り返り、その成果と課題を踏まえて、本学のグローバル化推進の新しい指針となる「グローバル大学実現の基本方針」を策定しました。本学はこれまで、留学派遣・外国人留学生受け入れの拡大、英語学位プログラム整備、教育・研究体制のグローバル化を推進してきましたが、SGU終了を機に、数値目標中心の枠組みにとどまらない、本学らしいグローバル化のあり方を再定義しました。

本方針では、「大学構成員のグローバルマインドセットの涵養」と「キャンパスのグローバル化」を二つの柱とし、多様な価値観を理解し公共性をもって協働できる力の育成と、学生、教職員が日常的に多文化環境の中で学び働くことのできる制度、教育施設・設備の基盤整備を目指します。

HOSEI2030の「グローバル大学実現」に向かって、方針に基づく具体的施策を中期経営計画などに盛り込み、グローバル化推進に取り組んでいきます。

「グローバル大学実現の基本方針」は本学のホームページに掲載しています。

グローバル大学実現の基本方針

<https://www.hosei.ac.jp/kokusaikoryu/torikumi/hoshin/>

# カーボンニュートラル推進センターの開設

本学の第二期中期経営計画における重点的取り組み課題として掲げられた「持続可能な社会の未来への貢献」を実現するため、HOSEI2030 特設部会下に「カーボンニュートラル推進特設部会」を設置し、本学のカーボンニュートラル実現を推進してきました。そしてこれらの取り組みを、法人部門を含む全学的な取り組みに発展させるとともに、旧環境センターの機能も引き継いだかたちで2025年4月に「カーボンニュートラル推進センター」を設置しました。

本センターは、本学のカーボンニュートラル推進を教育・研究・社会連携・脱炭素施策の面から総合的に展開しています。正課授業「カーボンニュートラル推進リーダー育成講座(入門)」や夏季短期学習プログラム(正課外)等の開講のほか、最先端研究を通じて脱炭素社会の実現に貢献するための「カーボンニュートラル研究助成制度」や研究成果の社会発信として「文理共創フォーラム—文理で拓くカーボンニュートラル・SDGs研究—」を開催するなど、文・理の知を融合した研究の推進、さらに「カーボンオフセット都市ガス」の導入、拡大や電力使用量の見える化を通じて、2030年代でのカーボンハーフ達成に向けて実効性のある「脱炭素」アクションに取り組んでいます。また、これらの取り組みをさらに推進するために東京電力エナジーパートナー(株)とカーボンニュートラル実現に向けた連携協定を締結しました。

## ■カーボンニュートラル推進センター開設記念シンポジウムの開催

2025年11月、「未来を拓く、「知」と「共創」のカーボンニュートラル:教育と研究による地域の脱炭素社会への挑戦」をテーマに「法政大学カーボンニュートラル推進センター開設記念シンポジウム」を開催しました。基調講演では、気象予報士の森田正光氏を招き、気候変動に関する最新動向と社会的課題について講演いただき、カーボンニュートラルへの課題意識を高める場となりました。その他にも「法政大学CNレポート2025」の発行やエコプロ2025への出展を通じて、本学におけるカーボンニュートラル推進の取り組みの社会的発信に努めています。



# 現代福祉学部創設25周年を記念して

現代福祉学部は2025年に創設25周年を迎えました。2000年の創設以来、社会福祉・臨床心理・地域づくりの3つの領域から「Well-beingの実現」を追求し、現代社会の様々な課題に向き合う人材の育成を目指してきました。今では多くの卒業生が福祉、医療、教育、行政、地域社会の各分野で活躍しています。

こうした歩みの振り返りと、今後の展望を共有すべく「2050年Well-beingの未来予想図」をテーマに、2025年9月27日、多摩キャンパスにて創設25周年記念事業を開催。当日は卒業生、在学生、退職教員、教職員、一般の方など200名を超える関係者が参加し、世代を超えた交流の場となりました。記念講演では精神科医の和田秀樹先生をお招きし、「2050年のWell-being実現に向けて私たちができること」をテーマに、超高齢社会を見据えた心身の健康や生活のあり方について具体的な視点が示されました。学部長対談では学部長経験者4名が登場し、本学部の創設の理念や教育研究の特色、Well-beingの実現に向けた教育の役割などについて意見が交わされました。卒業生と在学生によるクロストークでは、それぞれの立場から本学部での学びや現在の活動について語られました。卒業生からは、在学中の学びが今の実践や活動の基盤となっていることが紹介され、在学生にとっては今後の進路や実践を考える上で有意義な機会でした。

本学部は創設以来培ってきた教育研究の蓄積を基盤として、社会の変化に対応しながら、今後もWell-beingの実現に貢献する教育研究を推進していきます。



# 情報科学部創設25周年を記念して

2025年11月8日に市ヶ谷キャンパスで情報科学部25周年記念行事を実施しました。

当日は100名を超える参加者が見守る中、Diana Khor総長・田中豊業務執行理事から寄せられたビデオメッセージの投影に始まり、初代学部長である大森健児名誉教授、卒業生、学部教員による講演が行われました。

藤田悟教授による講演「情報科学技術の25年」では懐かしい思い出とともに情報科学技術の進歩を振り返り、現学部長である尾花賢教授は「次の25年に向けて」と題し学部の未来展望を熱く語り、参加者は時折笑顔を見せつつも熱心に話を聞いていました。また、記念行事に続いて開催した懇親会では年代を超えた交流が活発に行われ、盛会のうちにお開きとなりました。

近頃AI技術の目覚ましい発展がニュースなどで取り上げられていますが、情報分野はAIだけでなくアルゴリズムなどの基礎理論から音声・画像などのメディア技術まで多様な技術で構成されています。情報技術を体系的に学んだ卒業生は、日本の将来を担う情報技術のスペシャリストとして様々な分野で活躍しています。



## 1 大学の理念・目的

■ 本学では以下の通り、理念・目的を定めています。

## 【大学の理念】

本学は、1880年、自由民権運動が高揚するなかにあつて、権利の意識に目覚め法律の知識を求める多くの人びとのために、私立の法律学校（東京法学社）として設立された。それ以来、人びとの権利を重んじ、多様性を認め合う「自由な学風」と、なにものにもとられることなく公正な社会の実現を目指す「進取の気象」を育んできた。

1950年代に発展期を迎えた本学の総長を務めた大内兵衛は、「われらの願い」として、「わが国の独立を負担するに足る独立自由な人格の形成」、「学問を通じた世界のヒューマニティの昂揚に役立つ精神の振作」、「日本人の社会生活の向上発展に寄与する人材の育成」の3つを目標として掲げた。

今日、本学は、建学以来培ってきた「自由と進歩」の精神を「自由を生き抜く実践知」と表現して、これを法政大学憲章に定めている。ここでいう「実践知」とは、実学とは区別され、「共通の善」といわれる社会的な価値の実現を目指すもので、あらゆる意味で人びとが生きやすい社会をつくるために、それぞれの現場で、必要な知識や情報を集めて適切に判断を下し、実践に移していくことのできる知性を指している。

## 【大学の目的】

本学の目的は、以下のとおりである。

- 1 | 「自由と進歩」の精神と公正な判断力をもって、主体的、自立的かつ創造的に、新しい時代を構築する市民を育てる。
- 2 | 学問の自由に基づき、真理の探究と「進取の気象」によって、学術の発展に寄与する。
- 3 | 多様化する地球規模の課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献する。

## ダイバーシティ宣言

大学の直面する課題はより複雑化し、HOSEI2030の実現は、グローバル化、リカレント化といった社会環境の変化のもとで進められている。その困難な時代を長期的視野に立って生き抜くために、大学は多様性と柔軟性を有し、創造的で革新的な場となる必要がある。法政大学がこれまで以上に積極的に環境整備を進め、より多様な学生・教職員を受け入れ、それぞれの個性的な成長と活躍の機会を保障できるよう、2016年6月、ダイバーシティ推進を宣言した。

## 法政大学ダイバーシティ宣言

ダイバーシティの実現とは、社会の価値観が多様であることを認識し、自由な市民が有するそれぞれの価値観を個性として尊重することです。

人権の尊重はその第一歩です。性別、年齢、国籍、人種、民族、文化、宗教、障がい、性的少数者であることなどを理由とする差別がないことはもとより、これらの相違を個性として尊重することです。そして、これらの相違を多様性として受容し、互いの立場や生き方、感じ方、考え方に耳を傾け、理解を深め合うことです。少数者であるという理由だけで排斥あるいは差別されることなく、個性ある市民がそれぞれの望む幸福を追求する機会が保障され、誰もがいきいきと生活できる社会を実現することです。

社会とともにある大学は、創造的で革新的な次世代を社会に送り出す教育組織として、また、社会の様々な課題の解決に寄与する研究組織として、ダイバーシティを推進する役割を担っています。多様な価値観を有する市民が助け合い、互いの望む幸福を実現できる社会の構築に向けて、貢献する役割を担っています。そのためには、多様な背景をもつ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場である必要があります。

法政大学は、「自由と進歩」を校風とし、「自由を生き抜く実践知」の獲得を社会に約束しています。自由は特定の間人だけでなく、社会の成員すべてに保障されるべきものです。本学は、人権の尊重、多様性の受容、機会の保障を基盤にして、さまざまな国籍と文化的背景を持つ学生、教職員を積極的に受け入れ、自由を生き抜く実践知を世界に広げていくことができるよう、教育と研究を充実させていきます。

法政大学は、ダイバーシティの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

■ 法政大学憲章（2016年度制定）

## 自由を生き抜く実践知

法政大学は、近代社会の黎明期にあつて、権利の意識にめざめ、法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、無名の若者たちによって設立されました。

校歌に謳うよき師よき友が集い、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとられることなく公正な社会の実現をめざす「進取の気象」とを、育んできました。

建学以来のこの精神を受け継ぎ、地球社会の課題解決に貢献することこそが、本学の使命です。

その使命を全うすべく、多様な視点と先見性をそなえた研究に取り組むとともに、社会や人のために、真に自由な思考と行動を貫きとおす自立した市民を輩出します。

地域から世界まで、あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけ、世界のどこでも生き抜く力を有するあまたの卒業生たちと力を合わせて、法政大学は持続可能な社会の未来に貢献します。

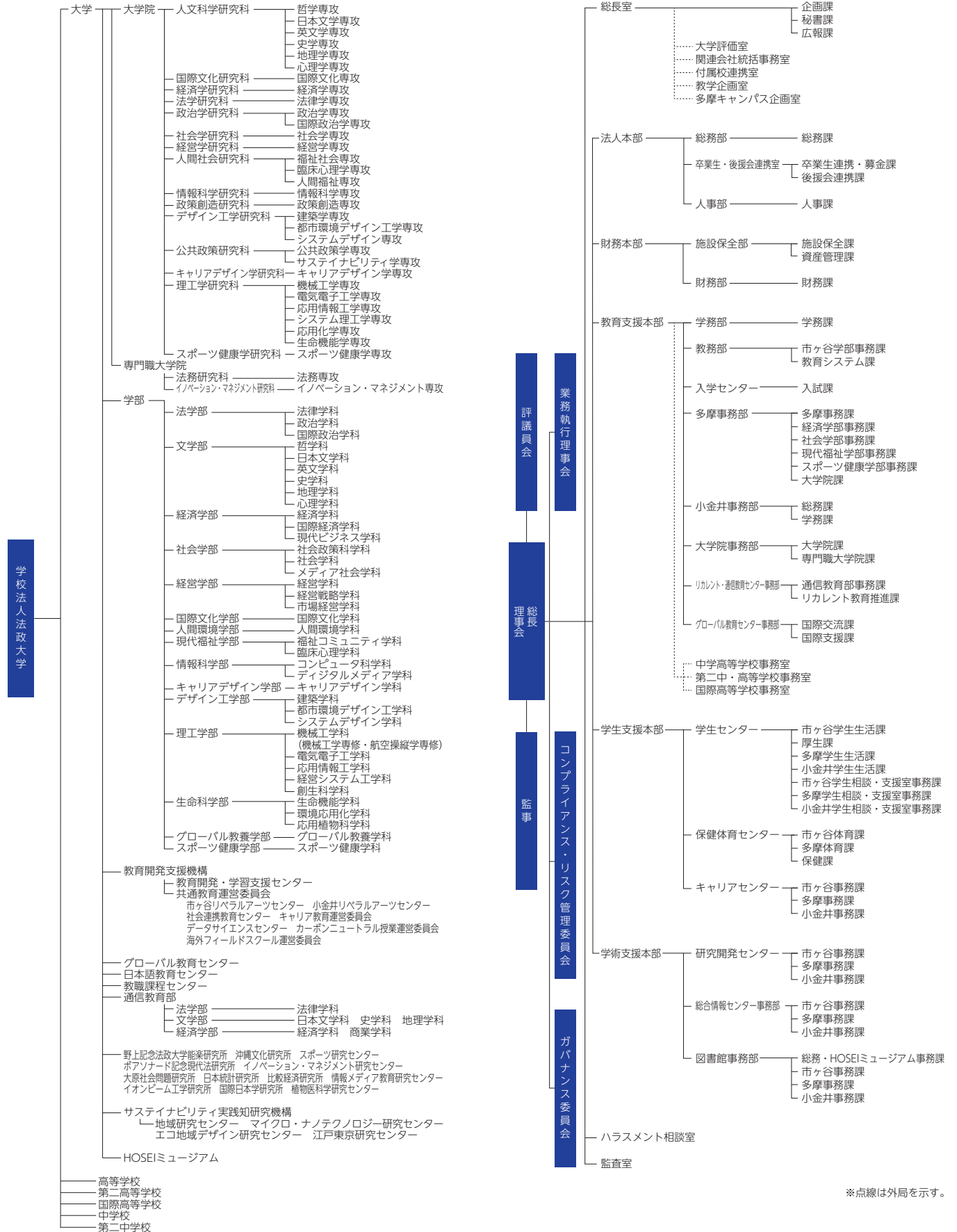
## 2 沿革

1880 (明治13)年	東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた			
1881 (明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる	金丸鉄	伊藤修	薩埵正邦
1883 (明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のボアソナード博士が教頭に就任			
1886 (明治19)年	日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立			ボアソナード
1889 (明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称 眞作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた			
1903 (明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、 予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、 わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任			
1904 (明治37)年	清国留学生法政速成科開講			
1920 (大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置			
1921 (大正10)年	麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転			
1922 (大正11)年	法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となる			
1936 (昭和11)年	法政中学校設立			
1939 (昭和14)年	法政大学第二中学校設立(第二高等学校の前身)			
1944 (昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立			
1947 (昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる/通信教育部を設置			
1948 (昭和23)年	新学制による法政大学第一中・高等学校、法政大学第二高等学校設立			1938年 本校校舎と 外濠公園
1949 (昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足/潤光学園を合併し、法政大学潤光女子中・高等学校と改称			
1950 (昭和25)年	工学部を設置			
1951 (昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科、社会科学研究科)を設置			
1952 (昭和27)年	社会学部を設置			
1953 (昭和28)年	法政大学潤光女子中・高等学校を法政大学女子中・高等学校と改称			
1959 (昭和34)年	経営学部を設置			
1964 (昭和39)年	小金井校舎竣工。工学部の移転			
1965 (昭和40)年	大学院工学研究科を設置			建設中の小金井校舎
1984 (昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始			
1986 (昭和61)年	法政大学第二中学校設立			
1992 (平成 4)年	92年館(大学院棟)竣工			
1993 (平成 5)年	法政大学女子中学校を廃止			
1994 (平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工			
1999 (平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工			
2000 (平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ボアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」 竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工			
2002 (平成14)年	大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置			建設中の多摩校舎
2003 (平成15)年	キャリアデザイン学部を設置			
2004 (平成16)年	大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マ ネジメント研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究 センター」竣工			
2005 (平成17)年	大学院システムデザイン研究科を設置			
2006 (平成18)年	大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」、「新一口坂校舎」使用開始			
2007 (平成19)年	デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工/法政大学中学高等学校開校(男女共学化)			
2008 (平成20)年	理工学部、生命科学部、グローバル教養学部を設置/大学院政策創造研究科を設置/小金井キャンパスに「東館」竣工			
2009 (平成21)年	スポーツ健康学部を設置			
2010 (平成22)年	大学院デザイン工学研究科を設置			
2011 (平成23)年	小金井キャンパスに「北館」、「管理棟」竣工			
2012 (平成24)年	大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開第2期工事竣工			
2013 (平成25)年	大学院キャリアデザイン学研究科を設置/小金井キャンパス「中央館」竣工			
2014 (平成26)年	市ヶ谷キャンパスに「一口坂校舎」竣工			
2015 (平成27)年	大学院連帯社会インスティテュートを設置			
2016 (平成28)年	大学院スポーツ健康学研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「富士見ゲート」竣工			
2018 (平成30)年	法政大学国際高等学校開校(男女共学化)/市ヶ谷キャンパスに九段北校舎取得			
2019 (平成31)年	市ヶ谷キャンパスに「大内山校舎」竣工			
2020 (令和 2)年	「HOSEIミュージアム」開設			
2021 (令和 3)年	市ヶ谷キャンパス55・58年館建替工事の竣工			

3 組織図

学校組織図 (2026年3月31日現在)

事務機構図 (2026年3月31日現在)



## 4 役員・評議員の概要

### 役員 (2026年3月31日現在)

#### ■ 法政大学総長

Diana Khor

#### ■ 業務執行理事

佐野 哲

澤柿 教伸

#### ■ 理事

長 裕章

#### ■ 監事

近藤 清之

#### ■ 代表業務執行理事

小秋元 段

松尾 由賀利

橋本 宏美

三井 和夫

関 幸子

西田 幸介

田中 豊

田中 修司

池谷 文雄

大塚 孝子

菊池 克仁

富永 由加里

小野 隆良

(注)

1. 本法人は、非業務執行理事である長裕章氏、三井和夫氏、池谷文雄氏、富永由加里氏及び各監事との間で、私立学校法第94条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同項の規定に基づく最低責任限度額となります。
2. 本法人は、役員等を被保険者として、私立学校法第97条の規定による賠償責任保険契約を保険会社と締結しております。保険料は、理事会の決議により本法人が全額を負担しております。役員等がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて5億円を限度に填補されます。

### 評議員 (2026年3月31日現在) 54名

#### ■ 寄附行為第40条第1号に定める評議員(教職員)

細井 保

久保田 幹子

福岡 賢昌

笠原 浩之

田中 一平

植月 文隆

金井 明人

安田 彰

武生 昌士

沖田 吉史

細田 泰博

関口 広之進

稲垣 立男

濱本 宏

小野 純平

今村 公勇

鈴木 弘一

北尾 秀次

#### ■ 寄附行為第40条第2号に定める評議員(卒業生等)

藤井 幸一

西本 信保

木嶋 伸一

菊池 由美子

新垣 淑博

中村 勇治

山崎 雅彦

渡邊 光

田中 利幸

小早川 毅彦

上谷内 祐二

北川 英之

北川 頼子

牧野 洋子

笹尾 佳子

丸山 洋司

祖父江 一仁

小澤 俊文

柴田 和弘

岡崎 浩司

及川 佳久

東 理香

宮下 好文

角井 真弓

成田 洋一

犬塚 勇

八塩 圭子

#### ■ 寄附行為第40条第3号に定める評議員(有識者・功労者)

足立 敏彦

潘 民生

田中 優子

松井 哲也

中江 有里

竹中 宣雄

上原 公子

吉國 浩二

地頭江 正美

## 5 会計監査人の概要

会計監査機能の実質化のために、監事の合意の下、評議員会で会計監査人を選任しています。会計監査人は総長や財務本部担当理事と意見交換を行い、かつ、監事及び監査室と連携、情報共有をし、三様監査の充実を図っています。なお、本法人では、評議員会において、EY新日本有限責任監査法人を選任しています。

## 6 理事選任機関の概要

私立学校法に定められた理事選任機関として、総長、理事(5名)、評議員(7名)で構成された理事選任委員会を常設で設置しています。理事の選任は、「総長候補者選挙規則」及び「理事選出規則」に基づいて選出された候補者について、理事選任委員会が、あらかじめ評議員会の意見を聴いたうえでを行います。委員の半数以上を評議員で構成することで、理事会及び理事からの中立性を確保しています。

## 7 教職員数 (2025年5月1日現在)

#### ■ 大学教員数

(名)

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学部	535	105	28	11	26	705
大学院	31	4	0	0	0	35
附置研究所等	12	5	1	0	0	18
その他	2	1	2	0	0	5
合計	580	115	31	11	26	763

#### ■ 付属校教員数

(名)

法政大学中学高等学校	61
法政大学第二中・高等学校	128
法政大学国際高等学校	42
合計	231

※常勤者。有期契約(任期付教諭、特別教諭)を含む。

#### ■ 職員数

(名)

	管理職	一般職	計
事務職員	108	348	456
技術現業	0	7	7
合計	108	355	463

※常勤者。有期契約を含む。

## 8

## 学生数 (2025年5月1日現在)

## ■ 大学・学部

(名)

学 部	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法学部	821	962	3,284	3,744
文学部	670	720	2,680	2,967
経済学部	894	1,070	3,576	4,056
社会学部	759	895	3,036	3,445
経営学部	781	919	3,124	3,534
国際文化学部	254	267	1,016	1,156
人間環境学部	343	386	1,372	1,536
現代福祉学部	236	280	944	1,036
キャリアデザイン学部	300	269	1,200	1,329
GIS(グローバル教養学部)	102	113	408	427
スポーツ健康学部	185	218	740	801
情報科学部	160	181	640	723
デザイン工学部	299	389	1,196	1,351
理工学部	565	691	2,260	2,525
生命科学部	236	342	944	1,149
合 計	6,605	7,702	26,420	29,779

## ■ 通信教育部

(名)

学 部	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法学部	3,000	143*	12,000	1,497*
文学部	3,000	231*	12,000	2,195*
経済学部	3,000	353*	12,000	3,181*
合 計	9,000	727*	36,000	6,873*

※第2回入学選考を終えた時点の数値

## ■ 付属校

(名)

	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒数
法政大学中学校	136	140	408	416
法政大学第二中学校	230	233	690	690
合 計	366	373	1,098	1,106

	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒数
法政大学高等学校	228	237	684	686
法政大学第二高等学校	700	622	2,100	1,860
法政大学国際高等学校	400	338	1,200	975
合 計	1,328	1,197	3,984	3,521

## ■ 大学院(専門職大学院)

(名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法務研究科	30	38	70	88
イノベーション・マネジメント研究科	60	64	120	102
合 計	90	102	190	190

## ■ 大学院(修士・博士前期課程)

(名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
人文科学研究科	95	59	190	146
国際文化研究科	15	15	30	26
経済学研究科	50	29	100	44
法学研究科	20	4	40	9
政治学研究科	20	12	40	22
社会学研究科	20	4	40	11
経営学研究科	60	43	120	81
人間社会研究科	30	28	60	51
情報科学研究科	30	31	60	74
政策創造研究科 ※募集停止	—	—	—	41
デザイン工学研究科	110	129	223	267
公共政策研究科	40	31	80	72
キャリアデザイン学研究科	20	16	40	42
理工学研究科	295	268	590	506
スポーツ健康学研究科	10	8	20	17
合 計	815	677	1,633	1,409

## ■ 大学院(博士後期課程)

(名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
人文科学研究科	14	8	42	76
国際文化研究科	3	2	9	9
経済学研究科	10	3	30	11
法学研究科	5	0	15	9
政治学研究科	5	0	15	3
社会学研究科	5	0	15	8
経営学研究科	10	6	30	17
人間社会研究科	5	0	15	10
情報科学研究科	5	1	15	5
政策創造研究科 ※募集停止	—	—	—	17
デザイン工学研究科	7	5	21	18
公共政策研究科	15	12	45	66
理工学研究科	22	6	66	40
スポーツ健康学研究科	4	1	12	11
合 計	110	44	330	300

## 9 卒業生累計 (2026年3月31日現在)

		(名)
1885～1922年度	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889年度	東京仏学校	20
1905～1908年度	速成科	1,134
1907～1951年度	専門部	22,065 (613)
1923～1951年度	学部 (旧制大学)	11,276
1952～1983年度	短期大学部	9,128
1951～2025年度	学部 (新制大学)	441,238
1952～2025年度	通信教育課程	24,747
1953～2025年度	大学院	22,772
合 計		533,947 (613)

※( )は別科で外数。

## 10 学位授与者数 (修士・博士) (1963年～2026年3月31日現在)

		(名)
課程博士		663
論文博士		262
修士		19,626
法務博士 (専門職)		933
修士 (専門職)		1,487

## 11 2025年度 学部卒業生進路状況 (2026年4月1日現在届出分)

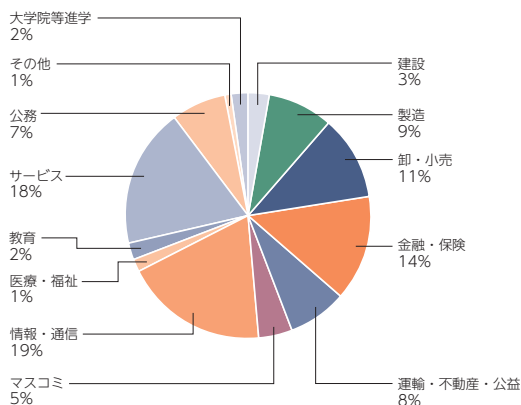
### ■ 文系

進路状況 [就職者数：4,608名 進学者数：105名]

#### ● 上位内定先企業、団体 (名)

企業名、団体名	人 数
都道府県庁	82
特別区 (23区役所)	59
レバレジーズ (株)	38
(株)リそな銀行	27
アクセント (株)	24
(株)千葉銀行	19
楽天グループ (株)	19
明治安田生命保険相互会社	18
(株)三井住友銀行	17
パーソルビジネスプロセスデザイン (株)	17
(株)ジェイエイシーリクルートメント	17
(株)ファーストリテイリング	16
(株)ゆうちょ銀行	15
全日本空輸 (株) (ANA)	15
(株)SHIFT	15
(株)ニトリ	14
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	14
(株)日立システムズ	14
(株)マイナビ	14
(株)エイチ・アイ・エス	14

#### ● 内定先業種別割合 (文系学部)



### ■ 理工系

進路状況 [就職者数：690名 進学者数：448名]

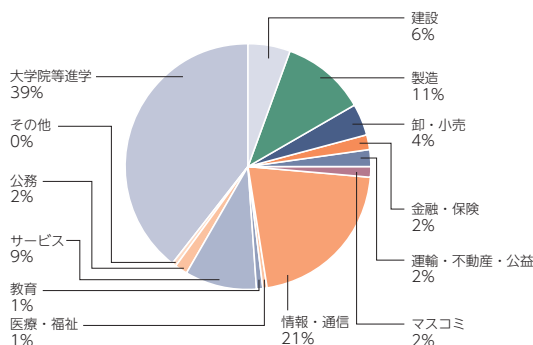
#### ● 上位内定先企業、団体 (名)

企業名、団体名	人 数
都道府県庁	8
三菱電機デジタルイノベーション (株)	8
NTTドコモソリューションズ (株)	7
Sky (株)	6
NECソリューションイノベータ (株)	6
(株)大林組	5
(株)日立ソリューションズ	5
キャノンITソリューションズ (株)	5
(株)日本総合研究所	5
ポラス (株)	5
日本アイ・ピー・エム (株)	4
SCSK (株)	4
(株)マープル	4
TIS (株)	4

#### ● 理工系大学院 主な内定先企業、団体

KDDI (株)、日本電気 (株) (NEC)、キャノン (株)、三菱重工業 (株)、本田技研工業 (株)、日産自動車 (株)、鹿島建設 (株)、パシフィックコンサルタンツ (株)、(株)日立製作所、Astemo (株)、トヨタ自動車 (株)、ルネサスエレクトロニクス (株)、コクヨ (株)、富士通 (株)、ソフトバンク (株)、東芝デジタルソリューションズ (株)、(株)久米設計、住友林業 (株)、(株)NTTファシリティーズ、(株)INA新建築研究所 等

#### ● 内定先業種別割合 (理工系学部)



## 12 国際交流

現在、法政大学では世界52カ国・地域において、276大学・機関との間で学術一般協定、学生交換協定などを締結しています。協定に基づき多様なグローバル教育を実施し、世界をより良い場所にするために、様々な社会課題を解決する力を得られるよう、学生のグローバルマインドセットを育てています。

## 国際交流の状況 (2026年2月現在)

海外交流大学

276 大学・機関  
(52カ国・地域)

海外への留学生

1,455 名 (オンライン交流257名)

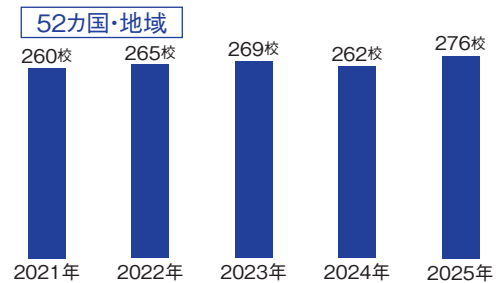
海外からの留学生

1,642 名

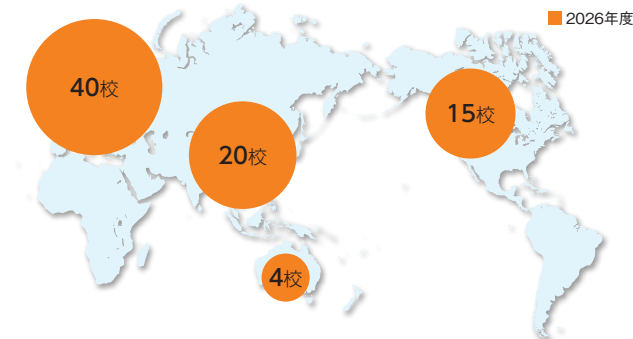
※コロナ禍での新たな取り組みとして始めたオンラインを活用した海外大学の学生との交流も、継続して積極的に実施しています。

本学では、1974年以降、海外の大学との交流を行っています。大学間の交流促進のための学術一般協定、派遣留学・ESOPの基となる学生交流協定、研究者交流協定、さらには学部独自のスタディ・アブロード (SA) プログラム協定等を締結しています。

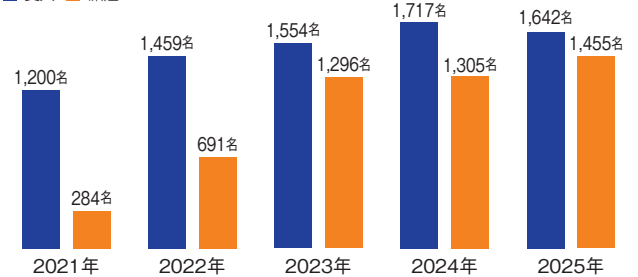
## ●海外交流協定大学・機関



## ●派遣留学先大学数



■ 受入 ■ 派遣



受入:外国人留学生、交換留学生、情報科学DDP生、学生セミナー等  
派遣:派遣留学生、海外短期語学研修、留学プログラム、学部SA等

## グローバル化を推進する新たな取り組み

## ●グローバルシナジープロジェクトの拡充

本学と明治大学、立教大学、関西大学が共同で本校が主催する海外研修プログラムの共有を行うグローバルシナジープロジェクトに2024年度から参加し、本学も他大学へプログラム提供を行うため、2025年度夏季よりフィリピンにて国際共修のプログラムを試験的に開始しました。本プログラムでは日本語を主言語として実施し、英語力に関わらず参加することが可能となっております。現地学生に日本語を教えながらチームビルディングを図り、教育、環境、歴史というテーマに沿ったフィールドワークとプレゼンテーションを本学学生と現地学生とが共同で行いました。参加学生が言語・文化など様々な違いを乗り越えながら、自発性やコミュニケーション能力を養うことを目的としています。2026年度以降は他大学の学生も含め実施していく予定です。



## ●法政大学短期海外研修制度奨学金の新設

2025年度から法政大学後援会の助成により、夏季・春季休業期間に実施される海外留学・海外研修プログラムへの参加学生を対象とし8~12万円を支給する奨学金を新設いたしました。この奨学金は、短期の海外研修プログラムへの参加を促し、その後の更なる国際交流活動や語学学習を動機づけることを目的としています。2025年度は夏季休暇中に実施するプログラムでは38名に、春季休暇中に実施するプログラムでは35名の学生に奨学金を支給いたしました。

## 学部独自の留学制度

学部・制度名	形態	参加者数	留学先(1つを選択)	期間	目的
文学部英文学科 SAプログラム	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)	14名	ヴィクトリア大学*(カナダ)	秋学期約4カ月間	英語と英語文化・英米文学を海外で学ぶ
経済学部 SAプログラム	2年次の希望者 (学部内選考あり)	28名	カリフォルニア大学デイヴィス校* (アメリカ)、ブロック大学*(カナダ)、 シェフィールド大学*(イギリス)	2年次春学期約4カ月間	英語能力を磨き、異文化社会に対する理解を深める
社会学部 SAプログラム	1～2年次の希望者 (学部内選考あり)	17名	ボストン大学*(アメリカ)、カリ フォルニア大学サンディエゴ校* (アメリカ)、トロント大学*(カナ ダ)、北京師範大学*(中国)	2年次または3年次 秋学期の約2～5カ月間	語学能力を磨き、異文化社会に対する理解を深める
		0名	アルバータ大学(カナダ)	3年次の約8カ月間	1学期目に集中英語講座を受講し、2学期目は学部の正規授業を履修する
経営学部 SAプログラム	1～3年次の希望者 (学部内選考あり)	14名	RMIT大学*(オーストラリア)	秋学期約3カ月半	ビジネスに必要な英語コミュニケーション能力を高め、異文化理解を深める
国際文化学部 SAプログラム	2年次必修 (ただしSSIコース生は選択制、 外国人留学生は欄外参照)	244名	アメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ、 フランス、スペイン、エストニア、 中国、韓国、オーストラリア	2年次秋学期 約3～6カ月間	外国語運用能力を磨き、異文化への共感力とコミュニケーション力を高める
人間環境学部 SAプログラム	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	7名	ボンド大学*(オーストラリア)	秋学期約3カ月半	英語によるコミュニケーション能力を向上させながら、アカデミックイングリッシュを身に付けることを目指す
キャリアデザイン学部 SAプログラム	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	4名	オークランド大学*(ニュージー ランド)、アデレード大学*(オース トラリア)	秋学期約3カ月間	英語コミュニケーションの能力を高めるとともに、異文化への理解と交流を深めることを通じて、自らのキャリア形成の基礎を築く
GIS(グローバル教養学部) Overseas Academic Study Program	希望者 (派遣先の条件を満たすこと)	4名	サンホセ州立大学(アメリカ)、サ セックス大学(イギリス)、プリンス エドワードアイランド大学(カナダ)	4～5カ月間	学部課程の正規授業を受講
			マッセイ大学(ニュージーランド)	約4カ月間または 約10カ月間	
情報科学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	14名	プラマレーシア大学(マレーシア)	夏休み約5週間	語学能力を磨くと同時に、世界トップクラスの授業に参加することで、多文化共生を感じると同時に、世界に目を向け、世界トップクラスの研究への意欲を高める
理工学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	19名	カリフォルニア大学デイヴィス校* (アメリカ) マラ工科大学(マレーシア)	夏季または春季の 約1カ月	英語実践能力を磨き、科学コミュニケーション能力を高める
生命科学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)				

- ※印の留学先は、大学付属の語学センターとなります。
- 年度により留学先が変更となる場合があります。
- 外国人留学生入試、海外指定校推薦入試、日本語学校指定校推薦入試等により入学した国際文化学部の外国人留学生は、SAプログラムではなく、スタディ・ジャパン(SJ)プログラムへの参加となります。

## 学部独自の海外研修制度

学部・制度名	形態	参加者数	留学先(1つを選択)	期間	目的
法学部 Overseas Study Program (OSP)	希望者(希望者が定員を超えた場合は国際政治学科の学生を優先する)	32名	タイ	9月前半に15日間	語学力を磨き、国際的な視野を広げる
文学部哲学科 国際哲学特講	哲学科2～4年次の希望者 (応募者多数の場合、学科内選考あり)	中止	フランス、ドイツ	2月の約1週間	哲学の諸問題を海外の風土・文化の中で、海外の学生との合同ゼミを通して学ぶ
社会学部 単位認定海外短期留学制度	希望者(ドイツ語初級A・B、フランス語初級A・Bを履修した者)	0名	学部の認定した外国語研修機関(ドイツ、フランス)	1～3年次の春休み期間 2～4年次の夏休み期間	社会学部が認定した外国語研修機関に留学し、語学能力を磨く
人間環境学部 海外フィールドスタディ	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	37名	オーストラリア、東南アジア、 中国、ヨーロッパなど(年度により変わります)	夏休みまたは春休みに 10～14日間程度	現地で環境問題の見聞を広める
現代福祉学部 海外研修制度	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	20名	スウェーデン	2～4年次の夏休み 8日間程度	海外において社会福祉や地域づくり、心理の現場を学ぶ
キャリアデザイン学部 フィールドワーク(国際)	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	20名	台湾	夏休み10日～ 2週間程度	現地研修を行う上で必要な知識、言語等について学び、異文化に直接触れることで国際性を身に付ける
スポーツ健康学部 スポーツ健康学海外演習(夏季)	2～4年次の希望者 (希望者多数の場合、学部内選考あり)	3名	ボイシー州立大学(アメリカ)	夏休み10日間程度	英語能力を磨き、スポーツ健康学の知識を深める
スポーツ健康学部 スポーツ健康学海外演習(冬季) ※右記内容を隔年で実施	2～4年次の希望者 (希望者多数の場合、学部内選考あり)	7名	フランス等ヨーロッパ	春休み1週間～ 10日間程度	海外のトップスポーツクラブの現地視察を行い、コーチングの観点をもちながら多角的に学ぶ
		中止	ニューヨーク(アメリカ)	春休み1週間程度	海外においてスポーツビジネスの基礎を学ぶとともに、国際感覚を養うことを目的とする

- 年度により留学先が変更となる場合があります。
- 現代福祉学部海外研修制度は募集定員が変更になる場合があります。変更内容の詳細は決定後、学部ホームページ等で周知します。

## 13 学費

## 2025年度学費一覧

## ■ 大学・学部

(単位:円)

学部	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法、文、経済、社会、経営、 人間環境、現代福祉、 キャリアデザイン学部	1	240,000	831,000	228,000	—※1
	2~4	—	831,000	228,000	—※1
経済 (IGESS)、経営 (GBP)、 人間環境 (SCOPE) 学部	1	240,000	968,000	228,000	—
	2~4	—	968,000	228,000	—
国際文化学部	1	240,000	1,063,000	264,000	38,000
	2	—	532,000	136,000	22,000
	3~4	—	1,063,000	264,000	38,000
GIS(グローバル教養学部)	1	240,000	1,097,000	232,000	—
	2~4	—	1,097,000	232,000	—
スポーツ健康学部	1	240,000	933,800	278,000	100,000
	2~4	—	933,800	278,000	100,000
情報科、デザイン工、 理工、生命科学部	1	240,000	1,172,000	312,000	87,000※2
	2~4	—	1,172,000	312,000	87,000※2

※1 次の学部学科は、1~4年次に別途実験実習料が必要となる。

文学部地理学科22,000円、文学部心理学科・現代福祉学部臨床心理学科42,000円、キャリアデザイン学部21,000円

※2 下記専修の実験実習料は、以下の通りとなる。

理工学部機械工学科航空操縦学専修:2年次486,000円、3年次4,878,000円、4年次87,000円

生命科学部応用植物科学科:1~4年次147,000円

## ■ 大学院

(単位:円)

研究科	学年		入学金※4		授業料		教育充実費		実験実習費	
	修士	博士後期	修士	博士後期	修士	博士後期	修士	博士後期	修士	博士後期
人文科学、国際文化、経済学、 法学、政治学、社会学、経営学、 人間社会、公共政策、 キャリアデザイン学研究科※1	1・2	1~3	200,000	200,000	570,000※5	400,000	80,000	60,000	—※6	—
情報科学、デザイン工学※2 理工学研究科	1・2	1~3	200,000	200,000	770,000	600,000	100,000	100,000	100,000※7	100,000※7
地域創造インスティテュート※3 政策創造研究科	1・2	1~3	270,000 135,000 (自校)	270,000	750,000	750,000	135,000	135,000	—	—
スポーツ健康学研究科	1・2	1~3	200,000	200,000	644,800	470,000	100,000	100,000	100,000	100,000
〈コース・プログラム〉 総合理工学インスティテュート (IIST)	1・2	1~3	200,000	200,000	880,000	600,000	100,000	100,000	80,000※8	80,000※8

※1 キャリアデザイン学研究科は修士課程のみ設置。

※2 デザイン工学研究科建築学専攻(修士)、都市環境デザイン工学専攻(修士)の3年制コースの授業料は770,000円、教育充実費は100,000円、実験実習費は100,000円。

※3 地域創造インスティテュートは、経済学研究科のみ博士後期課程を設置。

※4 入学金については、原則、他校該当者(本学の学部卒業生又は大学院修了者以外の者)について表示しており、自校対象者からは徴収しない。ただし、地域創造インスティテュート・政策創造研究科は表示の通り。

※5 経済学研究科経済学専攻(修士)の1年制コースの授業料は860,000円。

※6 人文科学研究科地理学専攻(国際日本学インスティテュートを除く)の修士は1~2年次に20,000円、人文科学研究科心理学専攻、人間社会研究科臨床心理学専攻の修士は1~2年次に50,000円が必要となる。

※7 理工学研究科生命機能学専攻植物医学領域(修士・博士後期)の実験実習費は、160,000円。

※8 理工学研究科生命機能学専攻植物医学領域(修士・博士後期)の総合理工学インスティテュート(IIST)の実験実習費は140,000円。

## ■ 法務研究科

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000※2	1,080,000	70,000	—
他校※1	270,000		140,000	

※1 自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

※2 自校出身者の入学金は前年度卒業または修了(秋学期卒業または修了を含む)及び本学学部から飛び入学により入学する場合に限り徴収しない。

## ■ イノベーション・マネジメント研究科

## ● 1年制

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	2,314,000	170,000	—※2
他校※1	270,000		340,000	
再入学者	—	1,339,000	170,000	

## ● 1.5年制(グローバルMBAプログラム)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	772,000※3	90,000※4	—
他校※1	270,000	(1セメスター次)	180,000※4	

## ● 2年制

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	1年次: 1,157,000	135,000	—
他校※1	270,000	2年次: 890,000	270,000	
再入学者	—	1年次: 669,500 2年次: 515,000	135,000	

※1 自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

※2 MBA特別プログラム(中小企業診断士養成課程)は、別途実験実習費として200,000円が必要となる。

※3 2・3セメスター時は、713,000円。

※4 1セメスターあたりの金額。

## ■ 付属校

(単位:円)

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 中学校	1	300,000	585,000	255,000	30,000
	2・3	—	570,000	240,000	27,000
法政大学 第二中学校	1	300,000	558,000	296,000	30,000
	2・3	—	558,000	240,000	30,000
	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 高等学校	1	300,000	546,000	255,000	30,000
	2・3	—	531,000	240,000	27,000
法政大学 第二高等学校	1	300,000	528,000	296,000	30,000
	2・3	—	528,000	240,000	30,000
法政大学 国際高等学校	1	330,000	650,000	220,000	25,000
	2・3	—	650,000	220,000	25,000

## 14 蔵書冊数 (2026年3月31日現在)

	和漢書	洋書	計
市ヶ谷図書館	554,277	197,594	751,871
多摩図書館	492,907	352,136	845,043
小金井図書館	113,479	6,157	119,636
3館計	1,160,663	555,887	1,716,550

## 15 本学の主要な子法人の概要 (2026年3月31日現在)

### (1) 株式会社エイチ・ユー

所在地	〒102-0073 東京都千代田区九段北3丁目3-5 法政大学九段北校舎8階
事業内容	・書籍・文具・事務機器等の販売 ・建物内外の清掃・保守管理・警備 ・印刷業 ・教育、研究支援に関する事業の受託・請負 など
代表者氏名	山田 建志
資本金	7,500万円(うち本学出資金額 7,500万円 出資比率 100%)

### (2) 株式会社法政保険プラザ

所在地	〒102-0073 東京都千代田区九段北3丁目3-5 法政大学九段北校舎8階
事業内容	・損害保険代理業 ・損害保険会社に対する特定金融商品取引業務の委託の斡旋及び支援に関する業務 など
代表者氏名	芳賀 廣一郎
資本金	300万円(うち本学出資金額 80万円 出資比率 26.7%)

### (3) おれんじ・ふおれすと株式会社(学校法人法政大学特例子会社)

所在地	〒194-0298 東京都町田市相原町4342 法政大学百周年記念館1階
事業内容	・建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理 ・植木・花卉・植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース ・クリーニング ・社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など
代表者氏名	伊藤 美則
資本金	900万円(うち本学出資金額 900万円 出資比率 100%)

### (4) 一般財団法人法政大学出版局

所在地	〒102-0073 東京都千代田区九段北3丁目2-3 法政大学九段校舎1階
事業内容	・学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布、学術図書の刊行助成 他
代表者氏名	大中 一彌

### (5) 一般社団法人法政大学理系コンソーシアム

所在地	〒184-8584 東京都小金井市梶野町3丁目7-2 法政大学小金井キャンパス管理棟4階
事業内容	・就職(採用) 活動支援事業、共同研究事業
代表者氏名	安田 彰

## 16 設置する学校・学部・研究科と所在地 (2025年5月1日現在)

### ■ 市ヶ谷キャンパス (学生数 17,229名 ※通信教育部除く) 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

大学院	人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策創造研究科、デザイン工学研究科、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科	学部	法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、GIS(グローバル教養学部)、デザイン工学部
専門職大学院	法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科	通信教育部	法学部、文学部、経済学部

### ■ 多摩キャンパス (学生数 9,427名) 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

大学院	人間社会研究科、スポーツ健康学研究科	学部	経済学部、社会学部、現代福祉学部、スポーツ健康学部
-----	--------------------	----	---------------------------

### ■ 小金井キャンパス (学生数 5,022名) 〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

大学院	情報科学研究科、理工学研究科	学部	情報科学部、理工学部、生命科学部
-----	----------------	----	------------------

■ 法政大学中学高等学校 〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1 <https://www.hosei.ed.jp/>

■ 法政大学第二中・高等学校 〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1 <https://www.hosei2.ed.jp/>

■ 法政大学国際高等学校 〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1 <https://kokusai-high.ws.hosei.ac.jp/>

[法政大学公式ホームページ](https://www.hosei.ac.jp/) <https://www.hosei.ac.jp/>

## Ⅱ 事業の概要

### 1 中期的な計画及び事業の進捗・達成状況

#### 第三期中期経営計画を策定しました

第三期中期経営計画(2026年度～2029年度)の策定に取り組みました。策定に当たっては、法政大学総長、代表業務執行理事、業務執行理事、統括本部長からなる「中期経営計画委員会」において、計画案について検討を重ね、学内の各種会議体を通じて聴取した教職員からの意見を踏まえ、評議員会の意見を聴取の上で、理事会において決定されました。

本学では、中期経営計画を長期ビジョン(HOSEI2030)実現のための中期計画と位置づけており、第三期中期経営計画はその最終期に位置づけられます。

第三期中期経営計画の基本構成は第二期中期経営計画の枠組みを踏襲し、「重点的に取り組む課題」、「教学改革への取り組み」、「研究高度化への取り組み」、「社会連携の強化」、「学生支援の取り組み」、「組織・運営体制の強化」を軸として、教学、人事、施設、財務等に関する事項を盛り込んだ取組施策を定めています。さらに、これらの取り組みを通じて本学が目指す姿を、数値目標とともに掲げています。

第三期中期経営計画は本学ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

#### 第三期中期経営計画

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/managementplan/03/>

#### 第二期中期経営計画の最終評価を実施しました

2025年度は第二期中期経営計画(2022年度～2025年度)の最終年度に当たることから、例年実施している単年度ごとの点検・評価に加え、第二期中期経営計画全体を総括する最終評価を実施しました。

全69項目の取組施策のうち、計画を上回る成果を上げた「S評価」は3件(4.3%)、計画通りに進捗した「A評価」は55件(79.7%)となり、全体の8割以上で当初の目標を達成または順調に進捗していることを確認しました。一方、計画より若干の遅れが見られた「B評価」は11件(15.9%)であり、これらは第三期中期経営計画における継続的な課題として位置づけています。

### 2 教育

本学では、カーボンニュートラルやSDGs、地方創生などの社会課題をテーマとした多様な教育プログラム(正課、正課外)を自治体や企業等と連携して実施しています。本学は、これらの課題解決型プログラムを通じて持続可能な地球社会の構築に貢献できる「実践知」を備えた学生の育成を目指しています。また、大学間連携や高大連携を通じて学びの接続と拡大につなげています。

#### 法政大学SDGs+(プラス)推進特設部会によるSDGs達成に向けた取り組み

本学は、2030年のSDGs達成に向けた具体的な行動計画と達成指標を示した「法政大学SDGs+2030アジェンダ」を策定し、「教育」「研究」「社会貢献」「学生」「パートナーシップ」を軸に、全学を挙げてSDGs達成に取り組んでいます。

##### ■ SDGsを推進する教育プログラム(STARTプログラム、フィールドワーク)の実施

本学は、2022年度に正課外プログラム「STARTプログラム(SDGs Target Active Learning Revolutionary Trial Program)」を開始しました。本プログラムでは、「法政大学SDGsパートナーズ」をはじめとするSDGs先進企業・団体と連携し、講義、グループワーク、現地フィールドワークを組み合わせた実践型教育を実施しています。学生は社会や地域の課題と向き合いながら、SDGsに関する知識を深め、課題解決力と実践力を養っています。2025年度に実施し

た主なプログラムは次のとおりです。

- ・SDGsワークショップ(陸前高田市)
- ・SDGsフィールドワーク(中標津町)
- ・地域交流拠点創出プロジェクト(南魚沼市)
- ・サラブレッド産産を核とした地域振興策の検討(北海道新冠町)
- ・「共生社会の実現」をテーマとするワーキングプログラム(日本旅行、アイヌ民族文化財団)
- ・カーボンニュートラル推進特設部会と連携した夏季短期学習プログラム(札幌市・下川町)

これらの取り組みに延べ約250名の学生が参加しました。また、これらのプログラムは他大学の学生や高校生にも門戸を開き、大学間連携・高大連携へと発展させています。



陸前高田市ワークショップの様子

### ■ [SDGsミニ万博]の開催

例年開催している「KANDAI×HOSEI SDGs WEEKs」を2025年度は「SDGsミニ万博」として開催しました。「SDGsミニ万博」では、SDGsに先進的に取り組んでいる企業・団体によるセミナーや講演のほか、SDGs達成に貢献する活動を行う学生組織「SASH(サッシュ/SDGs Action Students of HOSEI)」による体験型イベントや展示企画など、30を超える多彩なプログラムを実施しました。また、最終日には、本学で「KANDAI×HOSEI SDGsアクションプランコンテスト2025」最終審査会を開催し、両大学の学生が、学生ならではの多様な視点でSDGs達成に向けた行動計画(アクションプラン)を発表しました。さらに同期間中に「DIVERSITY WEEKs 2025」を開催し、多様性・公平性・包摂性(DEI)をテーマにした講演、展示、交流イベントなどを実施しました。法政大学は、これからもSDGs達成に向けた取り組みをより一層推進していきます。

## 全学共通教育と教育DX

### ■ 全学共通教育

法政大学では、総合大学ならではの豊富な教育リソースを活用した全学共通・学部横断型プログラムの枠組みとして、2023年度から「全学共通教育プラットフォーム」を設置しています。本プログラムでは、「社会連携教育科目」「キャリア教育科目」「データサイエンス科目(数理・データサイエンス・AIプログラム)」の3領域で科目を開講してきましたが、2025年度には新たに「海外フィールドスクール」が加わりました。海外フィールドスクールの詳細は以下の通りです。

### 海外フィールドスクール

文理融合をキーワードに、海外のフィールドで研究方法や表現方法を習得することを目的に開講するプログラムです。具体的には、地球規模問題(グローバル・イシュー)の分析力、課題発見/課題解決能力、異文化の中で表現する技能を養うことに主眼を置いています。日本と異なる環境で思考力や精神力を養い、多文化間での調査・実習や創作活動への取り組みを通して、持続可能な社会を構築できる自律的・利他的な人材育成を目指しています。

これらの科目は、原則、全学部1年次から履修可能な科目として、幅広い学びを学生に提供しています。学生は学位取得にあたり、全学共通教育プラットフォーム科目を修得することで、法政大生として、学部を問わず全学部共通で求められる汎用的能力(例えば、リテラシー力、論理的思考力、問題解決力等)を身に付けることができます。2026年度からは、カーボンニュートラルを達成するために地球規模の環境・社会問題の構造の理解を深める「カーボンニュートラル推進リーダー育成講座(入門)」も加わります。今後も全学共通教育の充実を図っていきます。

### ■ 教育DX

法政大学では、教学DX推進計画の一環として、2023年3月に学修成果可視化システムHosei Assessment of Learning Outcomes(略称:Halo(ハロ))を導入しました。Haloは大学における教育成果について、3つの個別最適化した可視化を特徴とします。学生に提供する「学習・学修成果の可視化」、教員に提供する「教育成果の可視化」、各学部等(執行部)に提供する「カリキュラム運営上の教育活動の可視化」です。

2025年度からは学生の保証人向けに成績通知書のWeb公開を開始しました。従来、保証人に対し、年2回、成績通知書を紙で送付しておりましたが、Haloを通じてWeb上で保証人へ成績を通知するものです。成績通知書を国内外の住所に紙で送付する従来の方法と比較し、保証人に対してより早く通知することが可能となりました。昨今、行政や企業等による個人情報漏洩の報道もありますが、紙での送付を止めることで、誤送や郵便事故を防ぎ、個人情報漏洩の危険性も減らすことができます。

法政大学では、教学DXにより、様々な学生の「学修者本位の学び」に資する個別最適化と多様性へ、より発展的な支援を目指します。その実現のため、Haloの可能性を広げていきたいと考えています。

## HOSEI2030教学改革推進の取り組み

HOSEI2030の長期ビジョンでは、ビジョン03として「教学改革とキャンパス再構築」を掲げ、社会環境の大きな変化のもとで、さらなる本学の発展を図るため、「法政ならではの教育」の明確化と総合大学としての多様性の強化を実現し、学習・教育の質を高めることを目指しています。これらは第二期中期経営計画(2022-2025年度)に具体的施策として位置づけられ、大学全体として推進しています。

### ■ キャンパス再構築特設部会の取り組み

HOSEI2030推進本部のもとに「キャンパス再構築特設部会」を設置するとともに、各キャンパスに「市ヶ谷コミュニティ連携会議」、「多摩将来計画推進委員会」及び「小金井将来構想委員会」を設け、キャンパスごとの教学課題について検討を進めています。市ヶ谷コミュニティ連携会議では、文系と理系の学部が融合する市ヶ谷キャンパスの特性を活かした文理横断型のプログラムとして「アーバンデザイン」や「ダイバーシティ」、「未来教室」等の各サティフィケートプログラムの開発のほか、今年度より全学共通教育科目として「海外フィールドスクール」を9月に実施し、15名の学生が参加しました。さらに今年度は、このような市ヶ谷キャンパスにおける「文理融合」プログラムの実績を踏まえ、総合大学としての強みを最大限に発揮するため、急速に発展する「生成AI」技術を中心として各学問領域(人

文・社会・複合領域)と連携する新たなプログラム開設の可能性について集中的に議論しています。

多摩将来計画推進委員会では、経済学部移転後の多摩キャンパスの将来像や教養教育・共通教育の再構築に関する議論を行っています。また、ソーシャル・イノベーションセンター(SIC)の運営やグローバル化、ブランディング広報、スポーツブランディング・ラボなど課題別に小委員会を設けて検討を進めています。

小金井将来構想委員会では、懸案であった理工系キャリア教育科目の設置について、2027年度のカリキュラム変更に合わせて開講することを決定しました。また、高大連携を核とした高校―大学―大学院へとつながる一貫した研究教育体制整備や学部・研究科の連続性に配慮した教育課程編成について議論しています。

このようにHOSEI2030キャンパス再構築特設部会では、各キャンパスの課題に沿った議論に加え、教育組織の大括り化や学部間連携の促進、授業科目のスリム化による教育リソースの再配分、アクティブ・ラーニング(実践知教育)の推進、オンライン教育の最適化、学修成果の可視化など、本学が目指す「実践知」教育を具体化するための教学改革の推進に向けた幅広い議論が行われています。

## 大学間連携(千代田区キャンパスコンソ等)の取り組み

### ■ 千代田区キャンパスコンソの活動

「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」(千代田区キャンパスコンソ)は、千代田区内の徒歩圏にキャンパスがある6大学(大妻女子大学・同短期大学部、共立女子大学・同短期大学、専修大学、東京家政学院大学、二松学舎大学、法政大学)で構成され、単位互換、共同研究、学生合同ボランティアなどの大学間連携事業のほか、千代田区や地域産業界等と連携して、地域の発展を図ることを目的として、様々な連携事業を展開しています。2025年度にはコンソーシアムにおける第2期中長期計画(2025～2029年度)が策定され、第1期計画(2019～2024年度)の実績を発展・強化する取り組みを実施しました。

千代田区キャンパスコンソを構成する各大学は、相互に授業を開講し、修得した単位を所属大学の単位として認定する「単位互換制度」を実施しています。2025年度もSDGs関連科目をはじめ400科目を越える多様な科目が提供され、6大学で合計67名が受講しました。また、「千代田さくら祭り公式ガイドマップ2026制作プロジェクト」や「神保町ワクワク魅力新発見」(千代田区ウォークアブルなまちづくりの活動事業)等の千代田区や地域産業界との連携事業や共同公開講座「ちよだで学ぶ2025 一人とまちがつながる、学びの場―」を実施するなど地域貢献事業を実施しました。なお、これらの活動の結果、大学間・自治体・産業界等との連携に資する取り組みを支援する文部科学省の

補助事業(私立大学等改革総合支援事業【地域社会の発展への貢献】)に、2018年のコンソーシアム設立時から8年連続で選定されています。

### ■ 関西大学、中央大学との連携

2025年度は大阪・関西万博の開催もあり、SDGsで連携している関西大学とは例年にも増して、様々な連携事業を実施しました。主なものとして関西大学が出展している大阪・関西万博企画への参加・協力、「SDGsミニ万博」の共同開催、「エコプロ2025」への共同出展などに加え、毎年実施している「関西大学×法政大学 SDGsアクションプランコンテスト」を11月に本学で開催しました。また、9月にはSDGs合同学習プログラム(法政大学・中央大学・関西大学・福岡大学)を大阪・関西万博会場や関西大学梅田キャンパスにおいて実施しました。なお、6月には、中央大学SDGsワーキングが「法政大学SDGsパートナーズ(HSP)」に加盟しました。今後、関西大学とともにSDGs達成に向けて3大学連携の取り組みを深めてまいります。

また、データサイエンス事業で連携している関西大学・中央大学と「中央・関西・法政3大学共催アイデアコンテスト(協賛マイナビ)」(11月)を実施するなど、法政大学・関西大学・中央大学は、社会課題をテーマとした共同イベントや学生交流事業を活発に展開しています。

### ■ 東北学院大学と連携協力に関する協定を締結

2026年3月、本学は東北学院大学と教育研究活動の一層の充実と質の向上を目指し、連携協力に関する協定を締結しました。東北学院大学は、仙台市に拠点を置く東北地区有数の総合大学であり、総合大学同士の多方面での連携や東北学院大学の持つ東北地域の産業界ネットワークを活用した産官学連携事業への展開が期待されます。今後、国内留学制度も活用した都市と地方の連携事業へ展開させていく予定です。

なお、本学は、現在、北海学園大学(※)、明治大学、関西大学(※)、沖縄大学(※)、名桜大学(※)、福岡工業大学と連携協定を締結しています。(※は国内留学制度あり)



## 高大連携の取り組み

本学は、三輪田学園中学・高等学校をはじめ、横浜創英中学・高等学校、工学院大学附属中学・高等学校、山脇学園女子中・高等学校、かえつ有明中・高等学校と高大連携協定を締結し、本学の理念・目的との親和性やキャンパス、学部の特長も踏まえ、大学、高校双方の教育の高度化に貢献できる高大連携プログラムの開発や入試制度の充実化に取り組んでいます。また、学部レベルでもグローバル教養学部が大妻中野中学・高等学校と、理工学部が東京都立杉並工科高等学校と教育連携事業を行っています。

### ■ 隣接する三輪田学園中学・高等学校との連携(高大連携講座、特別聴講制度、協定校推薦入試制度)

本学と隣接する三輪田学園中学・高等学校とは、高校生の時から大学での「学び」を体感し、将来の進路選択の視野を広げることを目的として、本学総長や教員が現代社会の諸課題をテーマにオムニバス形式で講義を行う高大連携講座や大学の授業(データサイエンス関連科目)を高校在籍中に聴講し、修得単位を本学入学後に単位認定できる特別聴講制度を実施しています。また、2024年度より、従来の大学が推薦依頼する学部・学科等を指定する指定校推薦と異なり、高校側が生徒の志望に応じて本学の各学部に出願できる協定校推薦(学校推薦型選抜)入試制度を導入しており、2025年度は推薦基準を満たした生徒18名を同校の推薦に基づき受け入れました。

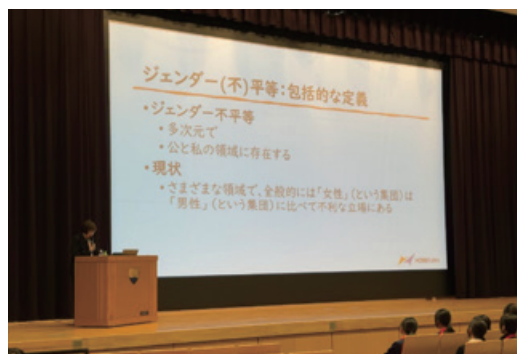
### ■ 高大連携プログラムの実施

協定校と各種高大連携プログラムを実施しました。主なものは次のとおりです。

- ・DXハイスクール関連講座(三輪田学園)
- ・人馬のウェルビーイングfor高大連携協定校(かえつ有明、山脇学園)
- ・ワンデーサイエンスカレッジ in 法政小金井キャンパス(かえつ有明、三輪田学園、山脇学園、工学院大学附属、都立杉並工科)
- ・デザイン工学部「デザインスクール」(かえつ有明、横浜創英、山脇学園、工学院大学附属)
- ・「アカデミックライティング」講演会(山脇学園)
- ・コー総長キャリア教育講演会(山脇学園)
- ・理科実験教室(三輪田学園)

なお、各協定校とは毎年、連携事業についての意見交換を行う連絡会を行っています。また、横浜創英中学・高等学校前校長である工藤勇一氏に「HOSEI2030推進本部アドバイザー(学外者)」に就任いただき、本学の高大連携事業や付属校の教学改革等にアドバイスをいただいています。

今後も本学では高大連携事業の強化・拡充に努めてまいります。



コー総長キャリア教育講演会(中3生、保護者対象)(山脇学園)(11月)

## 社会連携教育センター(SCOLE)の取り組み

社会連携教育センター(Center for Social and Collaborative Learning)は、本学が持つ教育・研究リソースを社会と結びつけ、学生に実社会を学びのフィールドとした教育プログラムを展開していく全学的な拠点です。企業・自治体・地域社会等と連携した実践的な学びによる学生の課題発見・解決能力の育成を目指し、様々な教育プログラム(正課・正課外)を企画・開発・運営しています。2025年度は本学のほか、他大学生も含め延べ270名以上の学生が受講しました。

なお、社会連携教育センターは企業や自治体、地域社会との包括的な連携窓口の役割も担っています。

### ■ 社会連携教育科目(全学共通教育プラットフォーム科目)の開講(正課授業)

社会連携教育センターでは、全学共通教育プラットフォーム科目としての「社会連携教育科目」を開講しています。これらの科目は、企業や自治体等が抱える様々な課題への取り組みを通じて、学生が問題発見力やグループワークのためのコミュニケーション力、課題に向き合い主体的に学ぶ力を身に付けることを目指しています。

#### 【2025年度開講科目】

※は連携先(寄付講座含む)

科目名	科目副題
社会連携PBL(アドバンス)	地方共創プログラム ※島根県松江市
社会連携フィールドワーク(ベーシック)	カーボンニュートラル推進リーダー育成講座(入門) ※東京電力エナジーパートナー、積水ハウス、日産自動車、千葉県庁他
社会連携フィールドワーク	引退競走馬のセカンドキャリア構築による人馬のウェルビーイング ※地方競馬全国協会、法政大学体育会馬術
社会連携講座(ベーシック)	企業における仕事と成長 I・II 一校友会講師のビジネス「実践知」からキャリア形成を考える— ※法政大学校友会、法政財界人倶楽部
社会連携講座(ベーシック)	生活に関わるお金の知識講座 金融業界における国内外での就業体験付き実習 ※イオンフィナンシャルサービス
社会連携講座(ベーシック)	スポーツビジネスとしての競馬がもたらす人馬のウェルビーイング ※JRA日本中央競馬会
社会連携講座(ベーシック)	パーソナルファイナンス論 ※日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
社会連携講座(ベーシック)	キャッシュレスが果たす社会的役割と可能性 ※オリエントコーポレーション

## ■ 社会連携プログラム(正課外)の実施

社会連携教育センターでは正課授業に加え、企業や自治体等のニーズにより柔軟に対応するため、短期の社会連携プログラム(正課外)を実施しています。

### 【2025年度社会連携プログラム(正課外)】

プログラム名	連携先
日本のサラブレッド産業の現場を考察する	北海道新冠町
地域交流拠点創出プロジェクト in 南魚沼市	新潟県南魚沼市、愛 南魚沼みらい塾
中標津町フィールドワーク2025	北海道中標津町、中央コンピューターサービス
北海道更別村フィールドワーク	北海道更別村、中央コンピューターサービス、日本航空

今後も社会連携教育センターでは、本学が掲げる教育目標・社会貢献の方針に基づき、社会と連携した多様なプログラムを実施し、課題解決を通じて持続可能な地球社会の構築に貢献できる人材の育成に取り組んでいきます。



地域交流拠点創出プロジェクト in 南魚沼市の様子

## 教育活動の充実を進める付属校

### ■ 誰もが安心して通うことのできる学校づくり

中学高等学校では、学校が「誰もが安心して生活することのできる場」であるための環境づくりに取り組んでいます。生徒たちが、多様性を認め合い、互いに尊重し合うために、様々な講師を招いて、生徒たちの発達段階に合わせた講演を行っています。

また、2025年4月に「登校・学習支援室」を開設しました。法政大学の現代福祉学部と連携し、心理実践実習の実習先として学部生と院生が派遣され、生徒たちの学びをサポートしてくれています。「様々な理由で教室に入りにくい生徒の居場所としての登校支援および学習支援」「学習に困難を抱える生徒への学び方支援」「ソーシャル・スキル・トレーニング」を提供する場としてスタートし、2026年1月末までの総利用件数は349件となりました。支援室のスタッフとコミュニケーションをとる中で、自分にあった学び方を身に付けることができ、「勉強が楽しいと思えた」と述べる生徒もいるなど、様々な場面で困難を抱える生徒の助けとなっています。保護者に向けても「不登校生徒保護者の集い」の場を設けるなど、悩みを抱える保護者が孤立しないような場を開いています。この取り組みは2025年度の法

政大学の実践知大賞にノミネートされ「社会の課題解決賞」を受賞しました。

教員間でも、社会の多様性に対応する「教室、教材、学校のユニバーサルデザイン」を目指して、講演会やカウンセラーを交えての情報交換会を行うなど、あるべき学びの場についての理解を深める取り組みを行っています。

誰もが安心して通うことができ、互いを思いやることのできる学びの場となるように、引き続き取り組んでいきます。



### ■ 第二中・高等学校における国際交流委員会の取り組み

国際交流委員会は2015年に活動を開始し、今年で10年目を迎えました。

委員会としての活動は週3~4回です。週1回のミーティングでは、イベントの企画準備、役割分担などについて話し合います。留学生向けの日本語講座や留学生による自国文化の発表、語学学習、映画鑑賞などの交流活動を行っています。

今年度は、本校からは9名の生徒が海外5カ国へ旅立ちました。海外から受け入れた留学生は5名で、国籍は4カ国でした。姉妹校であるニュージーランドの学校からの生徒は、本校の生徒家庭に約3カ月滞在しながら本校の授業を受けています。同校からは4月に校長先生が来校し、教員との交流会、茶道によるおもてなしなどを行っています。1月にはスウェーデンのクララ高校の生徒を受け入れましたが、その際、茶華道部による茶道体験を実施し、長期滞在の留学生たちも参加しました。

今年度はまた、外部組織との連携に力を注ぎました。本校の近くで活動している日本語ボランティア団体などつながり、日本在住の海外出身の方々を講師として招き、それぞれの国の文化について学ぶ講座を実施しました。参加者は本校生徒だけでなく、他校生徒、卒業生、在校生保護者、地域の日本語ボランティアの先生や学習者(外国人)など多岐にわたりました。

本校受け入れの外国人留学生の支援として、日本語教育にも取り組んでいます。委員会で独自に作成した教材を配布し、課題やテストを通して基礎的な日本語学習をサポートしています。また、留学生が自国文化について発表する機会も設けました。

他に今年度実施したイベントは、留学生歓迎会、日本語講座、日本や留学生の国のクッキング企画、留学生とのディトリップ、各国文化講座、海外日本語学校の生徒たちとのオンライン交流、JICA地球ひろば訪問、海外の高校生との交流会、テンプル大学ジャパンの学生との交流会などで

す。さらに、東京外国語大学による国際理解ワークショップやアメリカ大使館によるワークショップなども開催しました。フィリピン(セブ島)支援の募金活動や核兵器廃絶の署名活動も実施しました。

今年度は保護者との連携も始まりました。料理イベントにも参加していただき、衛生管理や調理指導などのサポートを行っていただきました。参加者は海外経験のある保護者や外国出身の保護者、子どもの留学に関心を持つ家庭などでした。また、国際理解ワークショップには親子で参加する生徒もおりました。



### ■ 国際高等学校での学びの総体:国際教育プログラム成果発表会

2025年度は国際高の新カリキュラム「学びのデザイン」が全学年実施になって2年目となり、地球市民の育成を目指す「主体的・協同的な学び」をさらに発展させています。

その中心は、学校設定科目「地球市民Ⅰ」(2年次)、「地球市民Ⅱ」(3年次)です。計40講座を開講し、3年次生は全員が卒業論文、制作に取り組みます。講座は教員の専門性と生徒の希望を生かし、エシカル、SDGs、観光、文学、思想、歴史、理系分野、音楽、服飾造形、多様な視点のスポーツ、子ども、討論とリーダーシップ、起業、多文化共生、心理学、数学と音楽、動物との共生、など幅広い分野に及びます。研究旅行を行う講座もあり、コーヒーをてがかりに、地球社会の持続可能性に関わる諸課題に取り組む「純喫茶のエチカ」では神戸・京都へ、「ミライのための平和プロジェクト」では広島・瀬戸内、「旅する人の観光学」では京阪神のフィールドワーク研修を実施しました。

海外(現地)での調査研修と、短期集中での講義・ワークショップにより、世界地域の問題解決の糸口を見出すプログラムPBLは3講座を開設、「グローバルアントレプレナーシップ」はネパール、「地球と私」はインドネシア・バリ島、「日韓文化交流の現在」は韓国へ研修旅行を行いました。

法政大学の「大学特別聴講」にて大学キャンパスに赴き学ぶ生徒もおり、この制度の下、今年度理工学部「研究室授業」(ロボットを作る)にも参加しています。

これらの授業、課外での取り組みは、全科目での学びへの意欲や思考力の高まりにつながり、生徒たちは、3月の国際教育プログラム成果発表会で、それぞれの成果をプレゼンテーション、



ポスター発表をしました。IB(国際バカロレア)の学びも、IBコア科目TOK(Theory of Knowledge) 展示のポスター発表、EE(Extended Essay:論文)などで発表されました。生徒たちは学内外の来場者との意見交換をし、評価委員と法政大学総長より講評をいただき、特に3年次生は3年間の学習の成果の確認となり、大学の学びにすぐ入っていくことができる、と高い評価をいただきました。国際高の知の総体が現れた密度の濃い1日となりました。



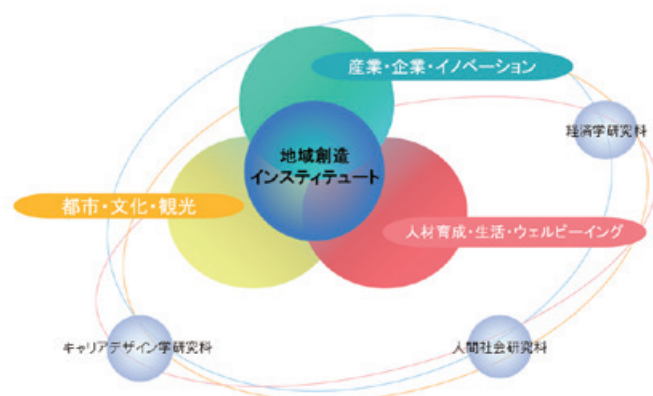
### 社会人教育のプラットフォーム「大学院地域創造インスティテュート」の創設

社会人教育の先駆として地域・社会に貢献する人材を輩出してきた政策創造研究科の実績を継承し、経済学研究科・人間社会研究科・キャリアデザイン学研究科の3研究科を横断する組織「大学院地域創造インスティテュート」を2025年4月に創設しました。

本インスティテュートは、「自由を生き抜く実践知」を探究し創出するために、大学院レベルでの社会人教育のプラットフォームとして、地域イノベーションを担う人材を育成します。横断型組織のメリットを生かし、3つの創造群からなる柔軟なカリキュラム、社会人が学びやすい夜間・土曜日開講、実践的なフィールドワークを特徴とし、地域づくり、政策づくり、産業創出等を担う高度専門職業人及び専門的知識と実務能力を兼ね備えた社会人・研究者を育成します。

創設以来2年間、修士課程は募集人員を超える入試志願者数を集め、本大学院における社会人教育の中核を担っています。今後も、大学院レベルの「社会人の学び直し」を支える拠点として、地域と社会を担う実践知の創出に挑み続けます。

#### ● 地域創造インスティテュート「3つの創造群」イメージ図



## 3 研究

本学は、100年以上の歴史を持つ大原社会問題研究所や「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定された野上記念法政大学能楽研究所のほか、2025年度に新設された植物医科学研究センターを加えた12の付置研究所、ならびに競争的資金等を原資として活動を行う4つの設置研究所を有しています。さらに、本学大学院の下に特定課題研究所も33カ所設置され、3つのキャンパスで活発な研究活動が展開されています。

### 法政科学技術フォーラム2026

ひろく一般・地域の方、企業の方、学生等を対象に、本学理系の情報科学部・デザイン工学部・理工学部・生命科学部、大学院理系研究科の情報科学研究科・デザイン工学研究科・理工学研究科、そして小金井キャンパスを拠点とした理系研究所のマイクロ・ナノテクノロジー研究センター、イオンビーム工学研究所、情報メディア教育研究センター、植物医科学研究センターに所属する学生・研究員等が、自身の研究内容とその成果を紹介するとともに、研究力の情報発信を行う法政科学技術フォーラムを2月27日(金)小金井キャンパスにおいて開催しました(一般社団法人法政大学理系コンソーシアム共催、法政大学理系同窓会後援)。当日は、生命科学部の藤井孝太郎准教授による特別講演「構造科学に基づく固体材料の機能性解明と新材料探索」、約140名の学生等による研究内容とその成果を紹介するポスター・モニター発表を行いました。また、本学理系学部、理系大学院の全学生を対象とした「キャリア相談会」も開催され、こちらには約70社140名の企業の方が参加しました。学生の発表については、当日参加企業の方による投票で最優秀発表者5名、優秀発表者5名を決定し、賞状・賞品が贈呈されました。



全体案内(多摩キャンパス1号館・総合棟1階)

### 研究力強化のための取り組み

研究開発センターでは、学内で行われている様々な研究に関する情報の収集と共有を行っています。本学のシーズと社会におけるニーズのマッチングに注力し、研究助成金の獲得や研究成果の社会実装を目指しています。また、リエゾンオフィス機能の強化に取り組み、産学連携、知財関連業務、外部資金獲得強化について円滑に実施するための体制整備を進めています。加えて、研究力向上を目指し、競争的研究資金の獲得を促進するための研究助成制度や、研究者が研究に専念できる様々な制度の導入についても取り組んでいます。

### 科学研究費助成事業(科研費)の採択状況について

科研費は、人文科学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して国が助成を行うものです。

2025年度の採択件数は244件、配分額は464,340千円(間接経費含む)でした。

#### ■【科学研究費助成事業】採択件数及び配分額

研究種目	2025年度	
	件数 (代表課題のみ)	配分額(千円) (間接経費含む)
学術変革領域研究(A)	3	10,660
基盤研究(A)	2	31,850
基盤研究(B)	31	141,566
基盤研究(C)	163	200,529
挑戦的研究(萌芽)	7	17,290
若手研究	26	28,980
研究活動スタート支援	4	5,850
特別研究員奨励費	5	9,115
研究成果公開促進費(学術図書)	1	5,000
研究成果公開促進費 (研究成果公开发表(B))	1	500
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	1	13,000
総計	244	464,340

※件数は新規及び継続課題の合計  
(2026年3月現在集計分)

### HOSEIミュージアム・サテライト多摩の開設

HOSEIミュージアムでは、多摩キャンパスにおけるミュージアムの拠点、サテライト多摩を、2025年3月に開設いたしました。

HOSEIミュージアムでは、2020年に開設したミュージアム・コア(市ヶ谷キャンパス九段北校舎1階)とともに、各キャンパスの個性を伝える場として、サテライト市ヶ谷(ポアソナードタワー26階、外濠校舎6階)、サテライト小金井(西館1階)を2021年に開設、今回サテライト多摩の開設により、デジタル空間と3キャンパスをつないで法政大学の歴史、個性、文化を伝えるHOSEIミュージアムの姿が完成しました。

ミュージアム・サテライト多摩は、1984年のキャンパス開設以来40年間の多摩キャンパスの「記憶とストーリー」を収集し、キャンパスの各所並びにオンライン上で展示し、大学と地域社会の未来を展望することを企図しています。詳しくは以下のページをご覧ください。

<https://www.hosei.ac.jp/museum/satellite/tama/>

本学では、学生が学業や研究に専念できる環境を整え、高度な専門性を備えた有為な社会人を育成するために、充実した奨学金制度を設けています。

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数(名)	
<b>●経済的支援を目的とした奨学金</b>				
鈴木勝喜奨学金	50万円を上限	2~4年生	30	
福田明安奨学金	30万円を上限	2~4年生	4	
一般社団法人法政大学校友会奨学金	文系25万円/理工系30万円を上限	2~4年生	12	
学生会奨学金	文系25万円/理工系30万円を上限	2~4年生	8	
大成建設株式会社奨学金	文系25万円/理工系30万円を上限	2~4年生	3	
桑田道子奨学金	25万円を上限	2~4年生	4	
株式会社エイチ・ユー奨学金	文系20万円/理工系25万円を上限	2~4年生	48	
法政大学サポーターズ奨学金	20万円を上限	2~4年生	120	
新・法政大学100周年記念奨学金	文系20万円/理工系25万円を上限	全年	188	
法政大学評議員・監事奨学金	25万円を上限	1年生	4	
公益財団法人日本文化振興財団記念奨学金	25万円を上限	1年生	4	
法政大学後援会支部出身学生支援奨学金	20万円を上限	1年生	5	
法政大学吉田育英会奨学金	文系20万円/理工系25万円	全年	1	
<b>●家計急変時の奨学金</b>				
法政大学後援会奨学金	文系25万円/理工系30万円	全年	14	
林 忠昭奨学金	文系30万円/理工系35万円	全年	2	
法政大学家計急変学生支援奨学金	25万円	全年	18	
新合 皇奨学金	15万円	全年	2	
法政大学教職員奨学金	20万円	全年	5	
<b>●学業、スポーツ、芸術、ボランティア活動などで各分野で優秀な学生を奨励する奨学・奨励金</b>				
開校121周年記念奨励金	チャレンジ法政奨学金(地方出身者対象)	入学時 文系38万円/理工系43万円 2年次以降 文系20万円/理工系25万円	入試出願前	16
奨励金	成績最優秀者奨励金	30万円	2~4年生	300
	認定海外留学奨励金	30万円(半期留学は半額)	2~4年生	7
	スポーツ奨励金	20万円または40万円	全年	19
	学術・文化奨励金	30万円を上限	全年	個人8名・6団体
	指定試験合格者奨励金	40万円	全年	23
	L・Uキャリアアップ奨励金	5万円	全年	9
派遣留学奨励金	団体スポーツ奨励金	25万円または50万円または100万円	全年	4団体
派遣留学奨励金	派遣先により70万円または100万円 ※半期留学は半額	3・4年生	81	
法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学生支援奨励金	50万円(条件付入学者は25万円) ※半期留学は半額	2~4年生	2	
法政大学海外留学ファースト・チャレンジ奨励金	10万円を上限	1・2年生	40	
法政大学グローバル奨学支援金	文系20万円/理工系25万円	2~4年生	2	
法政大学短期海外研修制度奨励金	研修先により9~11万円	学部1~4年生	73	
スポーツ特待生奨励金給付制度	当該期学納金相当額もしくは当該期学納金半額	全年	103	
<b>●学部独自の奨学・奨励金</b>				
文学部哲学科 国際哲学特講 履修に伴う海外体験学習実習費補助金	5万円を上限に実習費等の25%まで	2~4年生	0	
牧野奨学金	25万円	文学部1~3年生	5	
経営学部教育研究振興基金 成績優秀者奨励賞	10万円	4年生	3	
経営学部赤坂優奨学金	25万円/50万円	2~4年生	2	
国際文化学部SJ奨学金	10万円を上限に実費支給	当該年度SJ参加者	3	
人間環境学部社会人奨学金	当該年度の授業料半額相当額	全年	5	
人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金	9万円を上限とし、研修費等の50%まで(在学中に1度限り)	当該年度FS参加者	15	
人間環境学部井上奉生記念国内フィールドスタディ奨励金	4,500円を上限とする	当該年度FS参加者	129	
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	受講料等の補助:区分A 上限20万円/区分B 上限5万円、受験料等の補助:上限2万円	全年	25	
キャリアデザイン学部[海外キャリア体験学習]実習費補助金	20万円を上限とし、実習費等の50%まで	2~4年生	20	
キャリアデザイン学部体験型実習科目に係る実習費補助金	上限2万円	2~4年生	127	
野島秀太奨学金	500,000円を2年間支給。1,000,000円を上限とする。	3年生	2	
現代福祉学部国内研修奨励金	3万円を上限に交通費等の相当額	全年	19	
現代福祉学部海外研修奨励金	30万円を上限に研修費等の60%まで	2~4年生	20	
現代福祉学部和ちゃん奨学金	15万円	2・3年生	3	
スポーツ健康学部スポーツ健康学海外演習奨励金	20万円を上限に研修費等の30%程度まで	2~4年生	3	
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金	5万円	3年生	13	
法政大学飛行訓練センター奨学金	20万円	3・4年生	10	
株式会社エイチ・ユー航空操縦学専修奨学金	35万円	3年生	0	
SA等奨学金	スタディ・アプロード(SA)等を実施している学部学科による (GISはOverseas Academic Study Program:OASが対象)	同左	342	
<b>●私費外国人留学生対象の奨学金</b>				
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨学金	文系20万円/理工系25万円	2~4年生	20	
法政大学大成建設株式会社ベトナム友好奨学金	授業料相当額	全年	0	
法政大学留学生ダイバーシティ奨学金	30万円	1年生	14	
法政大学後援会による外国人学部留学生支援奨励金	文系20万円/理工系25万円	4年生	10	
<b>●通信教育部生向け奨学金</b>				
通信教育部奨学金	スクーリング受講料相当額(上限6万円)	2~4年生	15	
通信教育部村山務奨学金	教育費相当額	2~4年生	3	
<b>●大学院・専門職大学院向け奨学金</b>				
法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金	20万円(ただし外国人留学生授業料減免対象者、長期履修制度適用者は減額)	全年	144	
法政大学100周年記念大学院専門職学位課程奨学金	30万円	全年	2	
法政大学大学院専門職学位課程奨学金	20万円	全年	6	
法務研究科奨学金(入学時特別奨学金)	(A) 授業料相当額/ (B) 授業料半額相当額	入学生	(A) 4名(B) 1名 (A/2) 7名(B/2) 8名	
法務研究科奨学金(成績優秀者奨学金)	(A) 授業料相当額/ (B) 50万円	全年	(A) 9名(A/2+B/2) 3名 (A/2) 5名(B/2) 1名	
大学院博士後期課程研究助成金	文系標準給付額32万円/理工系標準給付額48万円	全年	158	
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金(大学院分)	5万円	修士2年生	10	
<b>●災害による学費減免</b>				
災害による学費減免	被災状況により、当該年度学費の全額または半額免除	全年	1	

## 5 在学生の活躍

### 活躍する法政アスリート

#### ■ 主要大会結果(2025年4月～2026年2月)

国際大会(世界選手権、アジア大会、ワールドユニバーシティゲームズなど)	
ボクシング部	アジアンボクシングU19&U22ボクシング選手権大会 バンコク2025 U22 男子65kg級・2回戦判定負け = 松久優作
山岳部	IFSCクライミングワールドカップ (L,B) インスブルック2025 リード部門・14位 = 村下善乙
	IFSCクライミングワールドカップ (L/S) シャモニー2025フランス リード部門・34位 = 村下善乙
	IFSCクライミングワールドカップ (L) マドリード2025(スペイン) リード部門・17位 = 村下善乙
サッカー部	2025 FIFA U-20ワールドカップ チリ 日本代表 = 小倉幸成
水泳部	世界選手権シンガポール2025 女子200m背泳ぎ・25位 = 山本千晶
	FISUワールドユニバーシティゲームズ(2025/ライン・ルール) 女子200m背泳ぎ・10位 = 伊藤ななみ
	2025年全豪選手権 10km男子オープン区分・7位 = 仲光陸遥
スケート部 (フィギュア部門)	フィギュアスケートグランプリシリーズ2025 第2戦中国大会 女子・3位 = 渡辺倫果
	フィギュアスケートグランプリシリーズ2025 第5戦アメリカ大会 女子・2位 = 渡辺倫果
ソフトテニス部	第19回チャイナカップ国際ソフトテニス選手権 男子シングルス・優勝 = 橋場柗一郎・同:3位 = 菊山太陽・同:国別対抗戦・優勝 同:男子ダブルス・優勝 = 菊山太陽/片山(日体大)・同:ミックスダブルス・3位 = 橋場柗一郎/佐藤(東芝姫路)
野球部	第45回日米大学野球選手権大会 日本代表・優勝 = 松下歩叶(最高殊勲選手賞)
陸上競技部	FISUワールドユニバーシティゲームズ(2025/ライン・ルール) 男子400mハードル・4位 = 高橋遼将
	香港U20東アジア選手権 男子400m・3位 = 菊田響生・同:男子110mH・3位 = 小口蒼葉・同:男子200m・2位 = 濱椋太郎
フェンシング部	2025年世界ジュニアフェンシング選手権大会 ジュニア男子フルーレ(団体)・5位 = 上出桐・同:ジュニア男子サーブル・14位 = 茶野友秋 同:ジュニア男子サーブル・104タイ = 伊藤遼志・同:ジュニア男子フルーレ・53位 = 上出桐・同:ジュニア男子エペ・94位 = 今井瑠人
	男女サーブル韓国・ソウルグランプリ大会 男子サーブル・83位 = 津森志道
	アジア選手権インドネシア・バリ大会 男子サーブル・優勝 = 津森志道
	FISUワールドユニバーシティゲームズ(2025/ライン・ルール) 男子フルーレ(団体)・3位 = 福田亮介
	世界選手権 ジョージア トビリシ大会 男子サーブル(団体)・4位 = 津森志道
	2025年度フェンシング男女サーブルワールドカップアルジェリア大会 男子サーブル(団体)・3位 = 津森志道
	FIEジュニアワールドカップ香港大会 男子エペ(団体)選出・11位 = 今井瑠人
	男女サーブル韓国・ソウルグランプリ大会 男子サーブル・選出 = 津森志道
	2025年度フェンシング男女サーブルワールドカップアルジェリア大会 男子サーブル・3位 = 津森志道
	FIEジュニアワールドカップ韓国大会 男女サーブル・選出 = 伊藤遼志/岡田彩良
	2025年度フェンシング男子サーブルスペイン・マドリードワールドカップ大会 男子サーブル・選出 = 津森志道
	2025年度フェンシング男女フルーレグランプリ中国大会 男子フルーレ・選出 = 福田亮介
	2025年度フェンシング男女サーブルフランスオルレアングランプリ大会 男子サーブル・選出 = 津森志道
	2025年度ジュニアワールドカップ タイ大会 フルーレ・選出 = 上出桐/久保田未織乃/林川琉偉/清水美伶
	2025年度フェンシング女子サーブルFIEジュニアワールドカップ ハンガリー大会 女子サーブル・選出 = 岡田彩良/鈴木凜
	男子サーブルジュニアアカデワールドカップ ドイツ大会 男子サーブル・選出 = 伊藤遼志
	カナダ・バンクオーバー ワールドカップ大会 男子フルーレ・選出 = 福田亮介
	フジャイラ・ワールドカップ大会 男子エペ・選出 = 杉岡端基
	フェンシング男女サーブル グランプリ チュニジア大会 男子サーブル・選出 = 津森志道
	ワールドカップ アメリカ大会 男子サーブル・選出 = 津森志道
	FIEジュニアワールドカップジョージア大会 女子フルーレ・選出 = 久保田未織乃
	男女エペグランプリカタール大会 男子エペ・選出 = 杉岡端基
	フェンシング男子エペ ワールドカップ・ドイツ(ハイデンハイム)大会 男子エペ・選出 = 杉岡端基
イタリア・トリノ・グランプリ大会 男女フルーレ・選出 = 福田亮介/久保田未織乃	
フェンシングFIEアジアジュニアアカデ選手権 ジュニアアカデ・選出 = 上出桐/伊藤遼志	
空手部	Karate 1 Series A2026 Tbilisi 男子個人組手競技・3位 = 阿部遥佑
バドミントン部	FISUワールドユニバーシティゲームズ(2025/ライン・ルール) 男子ダブルス・ベスト8 = 櫻井煌介/南本和哉
重量挙げ部	2025東アジア選手権大会 男子65kg級・2位 = 小林光星・同:男子79kg級・3位 = 吉村悠希・同:男子94kg級・3位 = 山下由起
レスリング部	U20アジアレスリング選手権大会 女子68kg・選出 = 小原春佳・同:団体・5位
モーターボート・ 水上スキー部	2025 IWWF World Under 21 Waterski Championships Under21スラローム男子個人・46位 = 清水陽仁 同:Under21ジャンプ女子個人・20位 = 峯苔萌
国内大会(全日本選手権、全日本学生選手権(インカレ)など)	
ボクシング部	2025全日本ボクシング選手権大会 M(ミドル級)・2位 = シルバ イエシユア
自転車競技部	文部科学大臣杯 第80回 全日本大学対抗選手権自転車競技大会(トラック) 男子チームスプリント・3位 = 井上功志/中島康征/鈴木来音・同:男子スプリント・2位 = 吉田大悟・同:男子ケイリン・3位 = 中島康征
水泳部	第101回日本学生選手権水泳競技大会(インカレ) 女子200m自由形・3位 = 岡村梨香・同:女子4×200mフリーリレー・3位 = 松野/野村/水上/岡村
	第101回日本選手権水泳競技大会(AS) デュエットフリールーティーンクラス・1位 = 石井小夏・同:アクロバティックルーティン・1位 = 井崎妃楓
	ジャパンオープン2025(50m) 女子200m背泳ぎ決勝・4位 = 山本千晶

スキー部	FIS (世界スキー連盟) 公認2026きじマスノーパークカップGSL大会 女子大回転競技・優勝 = 太田朱里
	第40回 全日本学生チャンピオンスキー大会(クロスカントリー) 女子5kmフリー・3位 = 本多来依
	第104回全日本スキー選手権大会(アルペン競技スピード系) スーパーG(女子)・5位 = 井口花
	第41回全日本学生チャンピオン大会(アルペン競技スピード系) スーパー大回転・3位 = 井口花 秩父宮杯・秩父宮妃杯第99回全日本学生スキー選手権大会 女子スーパー大回転・2位 = 井口花・同:ノーマルヒル 個人競技・2位 = 藤元彩子・同:女子1部リレー 3×5kmリレー・4位・同:女子学校対抗総合・3位
スケート部	第98回日本学生氷上競技選手権大会(インカレ) (アイスホッケー) 男子・4位・同:(フィギュア) 男子団体・4位 同:(フィギュア) 男子個人・3位 = 吉岡希・同:男子3種(IH、フィギュア、スピード) 総合・3位
ハンドボール部	高松宮記念杯男子68回女子61回全日本学生選手権大会 男子・ベスト8
テニス部	2025年全日本学生テニス選手権大会 男子ダブルス・ベスト8 = 上田頼/稲木友望
	2025年度全日本学生室内テニス選手権大会(第62回) 男子ダブルス・ベスト4 = 寺島拓斗/永井優輝
ソフトテニス部	第79回文部科学大臣杯全日本大学対抗ソフトテニス大会 男子団体・優勝
	第67回全日本学生ソフトテニスシングルス選手権大会 男子シングルス・優勝 = 橋場柁一郎
	JOCジュニアオリンピック大会/全日本ジュニア選手権大会 男子ダブルスU-20・優勝 = 野本凌生/根岸(日体大)
	第59回内閣総理大臣杯全日本学生選抜ソフトテニスインドア選手権大会 男子ダブルス・2位 = 橋場柁一郎/菊山太陽 第80回天皇杯・皇后杯全日本ソフトテニス選手権大会 男子ダブルス・優勝 = 橋場柁一郎/菊山太陽
陸上競技部	第94回日本学生陸上競技対校選手権大会(インカレ) 男子砲丸投・2位 = 山田暉斗
フェンシング部	第6回日本学生フェンシング・カップ [兼第78回全日本フェンシング選手権大会(個人戦) 日学連推薦者選考会] 男子フルール・優勝 = 河村一摩・同:3位タイ = 鎌田晃成・同:男子サーブル・優勝 = 津森志道・同:3位タイ = 山口李世
	2025年度全日本学生フェンシング選手権 男子サーブル・優勝 = 津森志道・同:男子フルール・2位 = 福田亮介・同:男子フルール・3位 = 鎌田晃成・同:女子サーブル・2位 = 横田彩未・同:女子フルール・3位 = 山田ひなた
	第78回全日本フェンシング選手権大会(個人戦) 男子サーブル・6位 = 伊藤遼志
	第78回全日本フェンシング選手権大会(団体戦) 男子サーブル・3位・同:女子フルール・3位
	第65回全日本大学対抗選手権大会 男子サーブル団体・優勝・同:男子フルール団体・優勝・同:男子エペ団体・2位 同:女子団体サーブル・2位・同:女子フルール団体・2位・同:女子団体エペ・2位
	第78回全日本フェンシング選手権大会(団体戦) 男子サーブル団体・3位・同:女子フルール団体・3位
空手部	第33回JOCジュニア・オリンピック・カップ・フェンシング大会兼2025年世界ジュニア・カデ・フェンシング選手権大会選考会 ジュニア男子フルール・2位 = 上出桐・同:女子フルール・3位 = 久保田未織乃
	第69回全日本学生空手道選手権大会 男子組手・2位 = 阿部遥佑・同:男子団体組手・3位・同:女子団体組手・2位 第53回天皇皇后杯全日本空手道選手権大会(個人戦) 男子個人組手競技・優勝 = 阿部遥佑
バドミントン部	第76回全日本学生バドミントン選手権大会(インカレ) 男子ダブルス・優勝 = 櫻井煌介/南本和哉・同:女子ダブルス・2位 = 牧野美涼/上野凜
重量挙げ部	令和7年度第85回全日本ウェイトリフティング選手権大会 男子55kg級・優勝 = 米満庸介
	第71回全日本学生ウェイトリフティング個人選手権大会 男子67kg級・2位 = 小林光星・同:男子81kg級・1位 = 吉村悠希 同:男子96kg級・2位 = 山下由紀・同:3位 = 比嘉力
	第71回全日本大学対抗ウェイトリフティング選手権大会 I部 男子60kg級・3位 = 米満庸介・同:男子65kg級・2位 = 小林光星・同:男子79kg級・3位 = 吉村悠希・同:男子88kg級・2位 = 篠崎優・同:男子94kg級・2位 = 山下由起・同:男子+110kg級・2位 = 棚原幹勝・同:団体総合・2位
	JOCジュニアオリンピックカップ・令和7年度第46回全日本ジュニアウェイトリフティング選手権大会 男子65kg級・2位 = 小林光星・同:男子88kg級・優勝 = 篠崎優・同:男子94kg級・2位 = 山下由起
レスリング部	令和7年度ジュニアクイーンズカップレスリング選手権大会 U20/57kg級・3位 = 木村花・同:U20/68kg級・2位 = 小原春佳 同:U23/68kg級・3位 = 松山楓・同:U23/72kg級・3位 = 浅井紅吏
	第72回全日本社会人レスリング選手権大会 女子フリースタイル62kg級・2位 = 藤本夏妃・同:男子グレコローマン67kg級・2位 = 穴田禪待
	2025年全日本学生選手権 女子フリースタイル50kg級・3位 = 美齊津奈奈・同:女子フリースタイル62kg級・3位 = 浅井紅吏 同:女子フリースタイル65kg級・3位 = 明石知花・同:3位 = 諸星菜夏・同:女子フリースタイル68kg級・2位 = 松山楓 同:3位 = 小原春佳・同:男子フリースタイル86kg級・3位 = 矢作元貴
	フォーデイズ杯令和7年度第18回全日本女子オープンレスリング選手権大会 女子フリースタイル57kg級・3位 = 木村花・同:女子フリースタイル65kg級・2位 = 明石知花・同:3位 = 諸星菜夏・同:女子フリースタイル68kg級・2位 = 小原春佳・同:3位 = 松山楓
	第51回内閣総理大臣杯令和7年度全日本大学レスリング選手権 男子70kg級・5位 = 仁木勇斗・同:男子86kg級・5位 = 千川元暉 天皇杯令和7年度全日本レスリング選手権 男子グレコローマン87kg・3位 = 矢作元貴 同:女子65kg級・2位 = 小原春佳
剣道部	第73回全日本学生剣道選手権大会 男子・3位 = 中尾王真 第73回全日本学生剣道選手権大会 男子団体・3位
射撃部	2025年度全日本学生スポーツ射撃選手権大会 第72回男子総合/第38回女子総合 男子総合団体・5位・同:女子総合団体・5位
ボート部	第103回全日本ローイング選手権大会 軽量級女子ペア・1位 = 我妻奏英/渡邊心寧
	第52回全日本大学ローイング選手権大会 第65回オックスフォード盾レガッタ 女子舵手なしペア・3位 = 我妻奏英/一色紗南 同:男子フォア・1位 = 村上陽亮・大畑奏輔・栗原知成・美藤晃佑
	第66回全日本新人ローイング選手権大会 男子舵手つきフォア・1位 = 村上陽亮/大畑奏輔/小坂悠太/武藤ほなみ/美藤晃佑
少林寺拳法部	第59回少林寺拳法全日本学生大会 立合評価法・女子軽量級・2位 = 千葉真衣
モーターボート・水上スキー部	J.C.W.S.F2025チャンピオンシリーズ(Game2) 男子トリック・2位 = 小泉心
	第3回(2025年)全日本水上スキー選手権大会チーム対抗戦 男子トリック・2位 = 前澤海人・同:女子トリック・3位 = 穂原理穂 同:総合ジャンプ・3位
	第70回桂宮杯全日本学生水上スキー選手権大会 男子個人トリック・優勝 = 小泉心・同:3位 = 前澤海人・同:男子個人スラローム・3位 = 増井幸太郎・同:3位 = 関本雅貴・同:総合男子・2位・同:総合女子・3位・同:スラローム男子総合・3位・同:スラローム女子総合・2位・同:トリック男子総合・優勝・同:トリック女子総合・3位・同:ジャンプ男子総合・3位
	第71回桂宮杯全日本水上スキー選手権大会 男子Openトリック・2位 = 小泉心・同:男子over21ジャンプ・2位 = 猪俣心太郎 同:男子over21ジャンプ・3位 = 戸谷圭太
	第53回全日本学生水上スキー新人競技会 男子個人ジャンプ・1位 = 大悲山拓海・同:女子個人スラローム・1位 = 齊藤菜奈美 同:女子個人トリック・優勝 = 森陽那・同:女子個人ジャンプ・3位 = 岩田陶子・同:総合・優勝・同:スラローム競技・2位 同:トリック競技・2位・同:ジャンプ競技・優勝・同:MVP = 小泉心

## 6 施設・設備環境の整備

本学は、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを目指して、整備事業を進めています。2025年度に実施した主な事業をご紹介します。

### 校舎等施設・設備の整備について

#### ■ 多摩キャンパス 法政Vブリッジ修繕工事

多摩キャンパス生の移動には欠かせない法政Vブリッジは、経年劣化によるタイルの剥離及び冬期の凍結などにより、足元が滑りやすい箇所が生じていたため、改修工事を実施しました。防滑仕様にした舗装に変え、雨や雪の日でも歩行者の安全性が格段に増しました。



アイリード(点字マット)も設置し、安全に通行できます

#### ■ 多摩キャンパス バスターミナル拡幅工事

路線バスの輸送力増強のため、京王バスでは2021年度より連節バスを運行しています。

バスターミナルの制約により、めじろ台駅発法政大学行急行便のみの運行に限定されていましたが、バスターミナル拡幅工事の実施により、2026年4月より法政大学発めじろ台駅行直行便の連節バス運行が開始され、輸送力の向上が期待されます。



4月より大学発の連節バス運行が開始しました

#### ■ 小金井キャンパス 中庭ウッドデッキ改修工事

小金井キャンパスの中庭ウッドデッキは、休み時間の憩いの場として多くの方に利用いただいておりますが、竣工から年数が経過し、ひび割れ等の劣化が進行していたため、改修工事を実施しました。また、周囲の環境と調和するよう、ブラウンを基調とした仕上げとしました。



#### ■ 学習環境の整備

市ヶ谷田町校舎・SDスタジオルームの什器の取替更新を行いました。SDスタジオルームは、デザイン工学部システムデザイン学科が使用している教室で、アイデアスケッチから模型製作、プレゼンテーションなど様々な授業が行われています。今回の取替更新では、広い作業空間の確保のほか、床材の取替更新も同時に行い、模型製作時に清掃がしやすくなる環境を整えました。今後も、学生・学部に適した什器の選定を行い、学習環境の整備を進めていく予定です。



什器の取替更新を行ったSDスタジオルーム

## 7 2026年度入試結果

## 学部

本学では、過去の入学試験にて経験してきた、地震、大雪、感染症、スマートフォンを使った不正行為などの対応を教訓に、危機管理対応のマニュアルを整備しています。

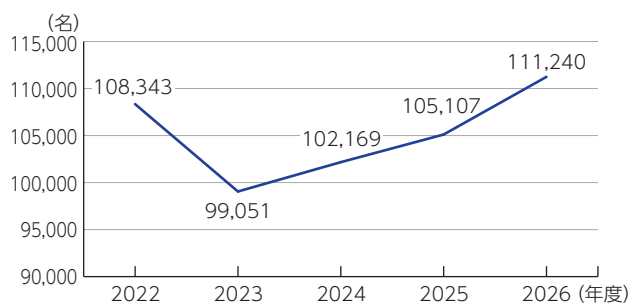
2026年度入学試験においても、万全の備えを持って入学試験の運営にあたりました。

一般入試における志願者数は、前年度比106%の111,240人で、3年連続で増加しました。18歳人口が減少するなか、本学や同規模他私大は志願者数を増加させており、二極化が進んでいることが窺えます。大学別志願者数(二部・後期除くで集計)では、近畿大学、千葉工業大学、明治大学に続き、本学は全国4位でした。

入試方式別では、6教科7科目型の共通テスト利用入試C方式の志願者数が、前年度比115%の11,792人となり、2年連続で1万人を超え、過去最大数になりました。2011年度に導入したC方式の志願者数は、当初約2千人でしたが、志願者数を少しずつ伸ばして現在に至っています。国公立大学と併願しやすい科目・スケジュールで受験ができ、また、国公立大学の合格発表を確認してから入学手続に必要な入学金・学費等を納入できることが志願者数を増加させた要因であると考えています。C方式は志願者数を全国から集めており、今後は入学手続者数の増加を目指します。他の方式の前年度比は、T日程110%、A方式107%、英語外部試験利用入試117%、3教科型の共通テスト利用入試B方式95%となりました。

志願者の出身地域別では、東京・神奈川・千葉・埼玉の一都三県の全体に占める割合が、2008年度の60%を底に2025年度の76%まで一貫して増加していましたが、2026年度は75%と減少に転じました。全国9都市で地域入試を実施し、一都三県以外からの志願者獲得に努めたことや、C方式の志願者増加が一因

## ●一般入試志願者数(学部)の推移



## 付属校

## ■ 法政大学中学高等学校

## ● 2026年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	92	345
中学	140	1,149

## ● 2025年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	92	441
中学	140	1,270

## ■ 法政大学第二中・高等学校

## ● 2026年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	400	1,334
中学	230	1,602

## ● 2025年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	400	1,272
中学	230	2,007

## ■ 法政大学国際高等学校

## ● 2026年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	300	987

## ● 2025年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	300	927

と考えられます。

18歳人口の減少とともに志願者数が減少していく全体傾向ですが、本学においては引き続きアドミッションポリシーの実現に向けた入試改革をすすめ、受験生への広報活動、法政ブランドの情報発信を充実させて、より多くの受験生に志願してもらえる大学を目指します。

## 入学試験データ(2026年3月31日)

## ●一般入学試験(T日程・英語外部試験利用・A方式)

学部・方式	募集人員	2026年度志願者数	2025年度志願者数	増減	前年度比
法学部	380	8,238	7,002	1,236	117.7%
文学部	324	6,864	6,476	388	106.0%
経済学部	475	8,471	7,608	863	111.3%
社会学部	400	7,332	7,086	246	103.5%
経営学部	447	12,263	11,575	688	105.9%
国際文化学部	129	2,936	2,560	376	114.7%
人間環境学部	170	4,797	2,906	1,891	165.1%
現代福祉学部	112	2,624	1,937	687	135.5%
キャリアデザイン学部	139	3,282	3,899	△ 617	84.2%
GIS(グローバル教養学部)	25	240	282	△ 42	85.1%
スポーツ健康学部	99	2,204	2,068	136	106.6%
情報科学部	84	1,986	2,223	△ 237	89.3%
デザイン工学部	171	5,074	5,018	56	101.1%
理工学部	271	6,734	6,476	258	104.0%
生命科学部	134	3,727	3,716	11	100.3%
一般入試計	3,360	76,772	70,832	5,940	108.4%

## ●「大学入学共通テスト」利用入学試験(B方式・C方式)

学部・方式	募集人員	2026年度志願者数	2025年度志願者数	増減	前年度比
法学部	90	4,152	4,586	△ 434	90.5%
文学部	62	3,080	2,661	419	115.7%
経済学部	69	3,914	3,111	803	125.8%
社会学部	65	3,059	3,134	△ 75	97.6%
経営学部	68	4,311	4,371	△ 60	98.6%
国際文化学部	5	642	393	249	163.4%
人間環境学部	18	1,219	1,037	182	117.6%
現代福祉学部	19	1,099	1,009	90	108.9%
キャリアデザイン学部	20	710	1,031	△ 321	68.9%
GIS(グローバル教養学部)	5	98	93	5	105.4%
スポーツ健康学部	20	899	580	319	155.0%
情報科学部	30	1,110	1,469	△ 359	75.6%
デザイン工学部	48	2,673	2,723	△ 50	98.2%
理工学部	92	4,282	5,100	△ 818	84.0%
生命科学部	40	3,220	2,977	243	108.2%
共通テスト利用入試計	651	34,468	34,275	193	100.6%
総合計	4,011	111,240	105,107	6,133	105.8%

## 8 法人としての取り組み

### 「法政大学、法政大学校友会およびふるさと回帰・移住交流推進機構の連携に関する協定」を締結しました。

本学は一般社団法人法政大学校友会及び公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構と2025年9月20日(土)に「法政大学、法政大学校友会およびふるさと回帰・移住交流推進機構の連携に関する協定」を締結しました。同日に東京国際フォーラムで開催された「第21回ふるさと回帰フェア2025」で協定締結式を執り行いました。

本連携協定は、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展及び地域を担う人材の育成・交流に寄与するとともに、地方創生に貢献することを目的としています。法政大学では地方創生という社会的な要請に応えるための取り組みを一層強化することから、本協定締結に至りました。

今後、本連携協定締結を契機として、各分野での連携を一層強化してまいります。



法政大学、法政大学校友会およびふるさと回帰・移住交流推進機構との協定締結式の様子

### 法政大学ブランドの強化と発信

本学では、長期ビジョン(HOSEI2030)に掲げる「01\_憲章・ミッション・ビジョン実現とブランディング推進」の達成を目的として、2016年度にブランディング推進チームを設置しました。2025年度はインナーブランディングの強化に焦点を当て、主に以下のような活動を行いました。

主な活動内容
自由を生き抜く実践知大賞の実施
総長による研究室訪問企画の実施
新入生スタートダッシュイベントの実施
ピアネット合同研修会への参画 など
職員向けメールマガジン「#私と法政大学。」の配信
新入職員研修の実施 など
多摩キャンパスにおけるイベント支援・情報発信
小金井キャンパスにおけるイベント支援・情報発信

「自由を生き抜く実践知大賞」は、本学憲章を体現する教育・研究・課外活動を顕彰する企画であり、2025年度で第9回目の開催となりました。総長による選考の結果、大賞には「受刑者の社会復帰を子どもと考える共生教育／キャリアデザイン学部遠藤ゼミ有志8名」が選ばれました。

法政ブランドの共有を図るための「総長研究室訪問企画」として、総長が社会学部李舜志ゼミを訪問し、担当教員、ゼミ生に研究内容やゼミの運営方法等についてインタビューしました。職員インタビュー企画として職員向けメールマガジン「#私と法政大学。」を5回配信しました。

学生への法政ブランドへの認知と実践知の理解を深めるために、学生向けイベントとして、「新入生のためのスタートダッシュイベント」を開催し、また、「ピアネット合同研修会」でブランディング推進チームが講演とワークショップを実施しました。

これらの取り組みの詳細は、本学ホームページをご覧ください。  
<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/kensyo/branding/>

### ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンターの取り組み

2024年度に開設されたダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンター(DEIセンター)では、多様性を包摂する環境整備や、性別や性自認のあり方、国籍、文化等に関する個別相談、男女共同参画の推進等、全学的な取り組みを行っています。詳細は本学HPをご覧ください。

<https://www.hosei.ac.jp/diversity/>

#### ■ 無料生理用品の設置

本学は、法政大学ダイバーシティ宣言(2016年策定)とSDGsへの取り組みに関する総長ステートメント(2018年発表)に基づき、DEI(多様性・公平性・包摂性)の実現と、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念の実現のために、誰もが安心して過ごせる大学づくりを目指しています。その取り組みの一環として、2025年4月より、市ヶ谷・多摩・小金井の3キャンパスの女子トイレとだれでもトイレに無料生理用品の設置を開始しました。登校時の急な生理や、手持ちの生理用品の不足などに不安を感じることなく、安心して大学生活を送ることができるよう、環境を整えています。



#### ■ DIVERSITY WEEKsの開催

2025年11月17日～12月12日に「HOSEI DIVERSITY WEEKs 2025」を開催しました。ジェンダー、セクシュアリティ、多文化交流、障がいなど幅広いテーマで、学生企画を含む14プログラムを実施し、延べ770人が参加しました。



### ■ 「理工系の研究を体験しよう！～法政大学小金井キャンパスで考える未来のじぶん～」の開催

2025年8月5日に女子中学生を対象に、小金井キャンパスで理工系の研究を体験するプログラムを開催し、女子中学生32名、保護者26名、計58名の方が参加しました。このイベントは、理工系のジェンダーギャップに着目し将来の可能性を広げる機会を提供することを目的に企画されました。女子中学生に理工系分野の学びや学生生活を楽しく体験してもらうなかで、大学院生から理工系を選んだきっかけやキャンパスライフ等についてリアルな声を届けました。また、理工系学部の各研究室で大学の本格的な機器を用いて実験や観察等の研究を体験するプログラムを実施しました。

イベントの前後で実施したアンケートでは、「理工系分野で働きたい、学びたい」という意識が、参加前は5%であったのに対し、参加後は24%に上昇しました。参加者からは、「中学では使わない試薬や装置に触れるのは新鮮な体験だった。将来、自分も研究者になってみたいなど改めて思い、勉強へのモチベーションが上がった。」「将来理系の仕事を考えるきっかけになった。」等の感想が寄せられました。



### ■ DEIセンター出張授業

DEIセンターでは、誰もが安心して学び働ける場を作るため、大学や付属校でDEIの理解を深める出張授業や研修等を実施しています。2025年10月20日に法政大学中学高等学校の中学1年生に対し、「多様性について考える～誰もが安心して過ごせる学校・社会」というテーマで出張授業を行い、約150人が参加しました。講義の後、多様性を包摂する学校や社会のために何が必要かを考えてもらうワークを行い、自分事として考える機会を提供しました。

## 私立大学ガバナンス・コードへの対応について

### ■ 対応の背景と目的

私立学校法の改正に伴い改定された「日本私立大学連盟私立大学ガバナンス・コード」第2.1版に対応することで、本法人のガバナンスのあり方をより一層強化し、広く社会に対し説明責任を果たすことを目的としています。本目的において遵守状況報告書(基本原則及び遵守原則)の公表のみではなく、重点事項及び実施項目についても公表するとの方針を決定しました。

### ■ 点検の結果と体制

従来の理事会による自己点検に加え、外部有識者を含む「ガバナンス委員会」による点検プロセスを新たに導入し、運営の透明

性と信頼性の向上を図っています。2025年度の取り組み状況を点検した結果、4つの基本原則(自律性、公共性、信頼性・透明性、継続性の確保)及び全ての遵守原則において「遵守」であることを確認しました。

### ■ 点検結果の公表

評議員会への報告を行ったうえで、「日本私立大学連盟私立大学ガバナンス・コード」遵守状況報告書を、一般社団法人日本私立大学連盟に提出しました。併せて、本学ホームページにおいて遵守状況報告書及び取り組み状況を公表し、幅広いステークホルダーへの情報公開を徹底しております。

[https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/educationalfoundation/governance\\_code/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54](https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/educationalfoundation/governance_code/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54)

### ■ ガバナンスの確立について

本法人のガバナンス強化を図ることを目的に、2025年度よりガバナンス委員会を設置しております。ガバナンス体制の在り方の点検、理事会の実効性評価の実施等を職務とし、総長、法人本部担当業務執行理事、卒業生理事、監事、外部の専門家2名で構成しております。2025年度は、2月に第1回委員会を開催しました。

## 内部質保証体制の適切性に向けた取り組みについて

本学では全学的な内部質保証体制を整備し、教育研究組織等が自主的・自律的に自己点検・評価活動を行い、教育の質向上に向けて継続的な改革・改善を行っています。

大学評価室ではこの「内部質保証体制」の適切性と実質化を図るため、第二期中期経営計画における取組施策として「全学的な内部質保証システムの実質化」を掲げ、内部質保証に関する方針の制定や各委員会の位置づけや役割等の見直しを行い、実質化を図るための内部質保証体制の改善を実施し、2025年度から新しい体制下での内部質保証に取り組みできました。2025年度の経営部門の大学評価では、この新しい体制下での「内部質保証システムの適切性」について学外有識者による第三者評価を行いました。いくつか課題があったものの、全体的には改善策や取り組み内容について高い評価をいただくことができました。これを受けて、第三期中期経営計画では「全学的な内部質保証体制の改善・向上」を掲げており、新たな内部質保証体制の検証を行い、これらが適切に機能するとともに、さらなる改善・向上につながるよう取り組んでいく予定です。

法令により義務付けられている認証評価機関による教育研究等の総合的な状況に関する評価について、本学では2026年度に、大学基準協会による機関別認証評価の受審を予定しています。これまで認証評価受審に向けた準備を行ってききましたが、2026年3月に自己点検・評価報告書をはじめとする提出書類の準備が整い大学基準協会に提出しました。この後は、2026年秋の実地調査に向けて引き続き準備を行っていくこととなります。認証評価は書面評価及び実地調査での役員や教職員、学生等への面談などを通じて評価を行うため、大学全体の自己点検・評価

のあり方が問われることとなります。しかし、新たな視点での評価は、本学の教育研究の質向上に寄与するものと考えられるため、認証評価結果を本学の教育研究の質向上にいかにつぎ付けていくかが、受審後の課題となります。認証評価結果を内部質保証体制の改善に組み込むための体制構築が今後の検討課題と考えております。

## 募金事業の取り組み

2025年度には、「HOSEIみらい募金」に約4,300万円、「リーディング・ユニバーシティ法政募金」に約1億1,300万円、「教育振興資金」に約1,800万円のご寄付を頂戴しました。

これまで寄付には馴染みの薄かった方々にも、気軽に寄付を体験していただける取り組みとして、2025年9月に市ヶ谷キャンパスで開催した「法政フェア」の会場において、「募金ガチャPON」・「チャリティくじ」・「QRで学生支援」を実施しました。「募金ガチャPON」・「チャリティくじ」の寄付金はHOSEIみらい募金、「QRで学生支援」の寄付金はサークル活動費として受け入れました。



法政フェア2025の様子

また、「法政フェア」と同日に、相続・遺贈セミナーを開催し、遺贈という形での大学支援について、広く周知することができました。

さらに、2026年2月には、昨年に引き続き、企業の経営者や役員として財界で活躍している卒業生を対象に、経営層のコミュニティの形成と本学の近況報告を目的とするイベント「法政経済人の集い」を開催し、全国から約200名の卒業生が参加されました。「人口減少時代に人が集まる企業は何が違うのか」と題した講演会と、薩埵ホールに会場を移して行われた交流会の二部構成で開催しました。第二部の交流会には、総長・業務執行理事をはじめ多くの本学教職員が出席し、参加された卒業生同士の親睦を深めるとともに、参加者と大学教職員との交流も深めていただくことができました。

その他の取り組みとして、メールマガジンを年6回配信し、卒業生との密接な関係構築に努めました。引き続き、メルマガ登録者数を増やすために、2025年8月発送の広報誌HOSEIにチラシを同封して全卒業生に周知した結果、2026年3月末現在で、約6,400名にご登録いただいております。

募金の実施状況につきましては、「募金活動報告書」を作成して寄付者の皆さまにお送りし、寄付金の受け入れ状況及び受け

入れた寄付金がどのように活用されたかについて報告し、本学の募金活動に対するご理解をより一層深めていただいております。

これからも、本学をご支援いただく意義や成果をより一層実感していただけるよう、引き続き募金活動を進めてまいります。

## 法大通りについて

2025年8月、市ヶ谷キャンパス前を通る区道の通称名を「法大通り」とすることが決まりました。

1921年に本学が現在の地に移転して以来、東京六大学野球の優勝パレードの開催など、法政大学は地域に根ざした長い歴史を築いてまいりました。近年においても、地域住民が参加する防災訓練やキャンパス周辺清掃ボランティア活動など、多様な交流活動を通じて地域社会に貢献しています。こうした実績を背景に、地元町会からの申請を受け、このたびの通称名決定に至りました。

日ごろの通学路が、大学名を冠した通りとなることで、学生たちもより大学に親しみを感じてくれることはもちろん、学生たちの活気が息づくこの通りが、法政大学と地域を結びつける新しいシンボルとして、地域の皆さまに親しまれることを願っております。

法政大学は今後も、地元町会をはじめとする地域の皆さまと連携し、交流を深めながら共に歩んでまいります。



法大通り(市ヶ谷キャンパスの正門前)

## 1 貸借対照表

会計年度末(3月末現在)における財政の状況を明らかにするものです。

### ●資産の部:

有形固定資産は、多摩キャンパスにおける空調設備更新工事等建設仮勘定の増加、隣接地の取得による土地の増加、及び情報教育システムの更新に伴う教育研究機器備品の増加等がありました。一方、建物及び構築物については減価償却等により減少し、有形固定資産全体では前年度比で2.0億円の増加となりました。

特定資産については、キャンパスグランドデザインの推進に向け、2025年度より「教学改革引当特定資産」を「キャンパスグランドデザイン引当特定資産」に改称し、計画的な資金の積み立てを行ったことなどから、30.7億円増加しました。

その他の固定資産では、有価証券において委託運用のための金銭信託を買い増したことなどにより、全体では43.6億円の増加となりました。

流動資産は、有価証券の売却などにより、8.9億円減少しました。

### ●負債の部:

固定負債は借入金返済により減少した一方で、長期未払金や退職給与引当金は増加し、全体では0.3億円の増加となりました。

流動負債は前受金や預り金が減少した一方で、未払金の増加や賞与引当金の計上等により、全体で15.4億円の増加となりました。

### ●純資産の部:

事業活動収支において、基本金組入前の当年度収支差額が、51.6億円の収入超過となり、2025年度末時点では2,315.7億円となりました。

### ●資産の部

(単位:百万円)

科目	2025年度末	2024年度末	増減
固定資産	228,760	221,139	7,621
有形固定資産	126,044	125,846	197
特定資産	68,304	65,238	3,066
その他の固定資産	34,413	30,054	4,358
流動資産	34,004	34,893	△ 890
合計	262,764	256,032	6,732

### ●負債及び純資産の部

(単位:百万円)

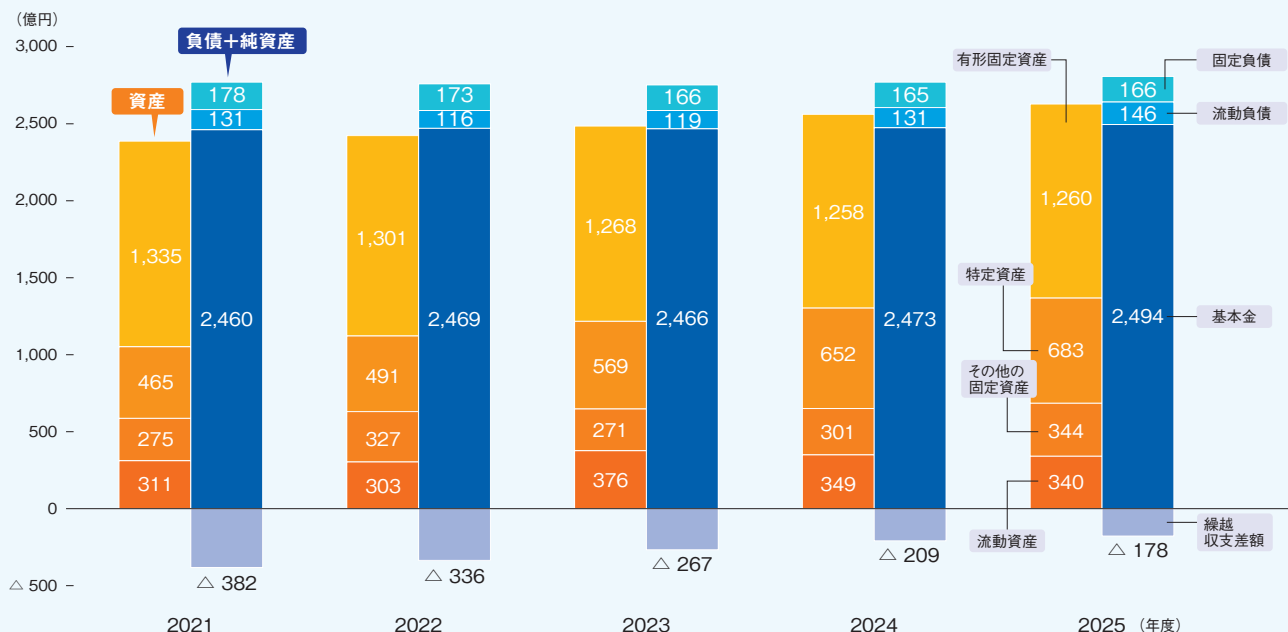
科目	2025年度末	2024年度末	増減
固定負債	16,573	16,544	29
流動負債	14,623	13,085	1,538
計	31,196	29,629	1,567
基本金	249,375	247,343	2,032
繰越収支差額	△ 17,808	△ 20,940	3,132
計	231,568	226,403	5,164
合計	262,764	256,032	6,732

### (参考)

減価償却額の累計額	109,383	105,453	3,930
基本金未組入額	5,842	3,669	2,173

(注) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以降の表についても同様である。

## 過去5年間の推移



## 主な財務比率の推移

(単位: %)

分類	比率名	算式(×100)	評価指標 ※1	2021 決算	2022 決算	2023 決算	2024 決算	2025 決算	全国平均 (2024決算) ※2
自己資本は 充実しているか	純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	87.0	88.1	88.5	88.4	88.1	88.2
	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	△ 16.0	△ 13.9	△ 10.7	△ 8.2	△ 6.8	△ 18.4
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.8	98.1	98.4	98.5	97.7	97.7
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	87.0	87.5	84.9	86.4	87.1	86.4
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.0	12.5	15.1	13.6	12.9	13.6
負債に備える 資産が蓄積 されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	237.0	262.4	317.5	266.7	232.5	274.4
	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	54.0	53.9	54.1	54.5	54.4	73.9
負債の割合は どうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	13.0	11.9	11.5	11.6	11.9	11.8
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	14.9	13.5	13.0	13.1	13.5	13.3

※1 評価指標は、「△」:高い値が良い 「▼」:低い値が良い

※2 全国平均の比率は、系統別が理工他複数学部部の183法人の2024年度決算平均である(『今日の私学財政 大学・短期大学編』(日本私立学校振興・共済事業団)より)。

## 2 事業活動収支計算書

会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の収支の均衡状態を明らかにするものです。  
事業活動ごとに教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分し、それぞれの内容と収支も明らかにしています。

2025年度の事業活動収入は学生生徒等納付金や経常費等補助金が増加したことにより、全体では前年度比40.5億円増の584.7億円となりました。なお、経常費等補助金には、修学支援新制度における多子世帯支援の拡充に伴う授業料等減免費交付金(前年度比25.6億円増)が含まれていますが、同額を支出にも計上しているため、収支差額への影響はありません。

事業活動支出は、学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金繰入額の計上により人件費が増加したほか、各校地の施設改修や情報教育システム更新などの教育環境整備の実施により教育研究経費が増加し、全体では前年度比53.7億円増の533.0億円となりました。

この結果、2025年度の基本金組入前当年度収支差額は前年度比で13.2億円減少したものの、51.6億円の収入超過となりました。

また、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額の割合を示す事業活動収支差額比率は8.8%となりました。

### 事業活動収支計算書 概要

(単位:百万円)

科目	2025年度	2024年度	増減
前年度繰越収支差額(A)	△ 20,940	△ 26,691	5,751
基本金組入前当年度収支差額(B)	5,164	6,481	△ 1,316
■ 事業活動収入 計	58,466	54,415	4,051
■ 事業活動支出 計	53,302	47,934	5,367
基本金組入額合計(C)	△ 2,032	△ 729	△ 1,303
当年度収支差額(D = B + C)	3,132	5,751	△ 2,619
翌年度繰越収支差額(E = A + D)	△ 17,808	△ 20,940	3,132

(参考)

事業活動収支差額比率	8.8%	11.9%	-
------------	------	-------	---

#### ● 教育活動収支

(単位:百万円)

科目		2025年度	2024年度	増減	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	44,052	42,102	1,950
		手数料	3,546	3,372	174
		寄付金	481	753	△ 272
		経常費等補助金	7,463	5,240	2,223
		付随事業収入	531	528	2
		雑収入	1,037	1,268	△ 231
		■ 教育活動収入計	57,109	53,263	3,846
	支出	人件費	26,308	25,790	517
		教育研究経費	22,179	18,968	3,210
		管理経費	3,353	2,954	399
徴収不能額等		0	0	0	
■ 教育活動支出計	51,839	47,712	4,127		
教育活動収支差額(a)		5,270	5,551	△ 280	

#### ● 教育活動外収支

(単位:百万円)

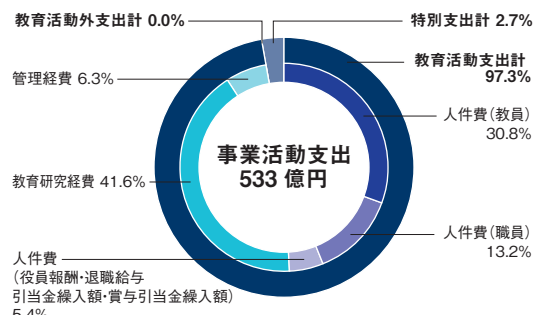
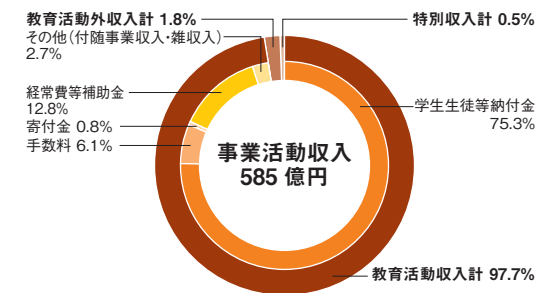
科目		2025年度	2024年度	増減
教育活動外収入	受取利息・配当金	1,003	847	156
	その他の教育活動外収入	50	50	0
	■ 教育活動外収入計	1,053	897	156
教育活動外支出	借入金等利息	16	18	△ 2
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	■ 教育活動外支出計	16	18	△ 2
教育活動外収支差額(b)		1,037	879	158
経常収支差額(a + b)		6,307	6,430	△ 123

#### ● 特別収支

(単位:百万円)

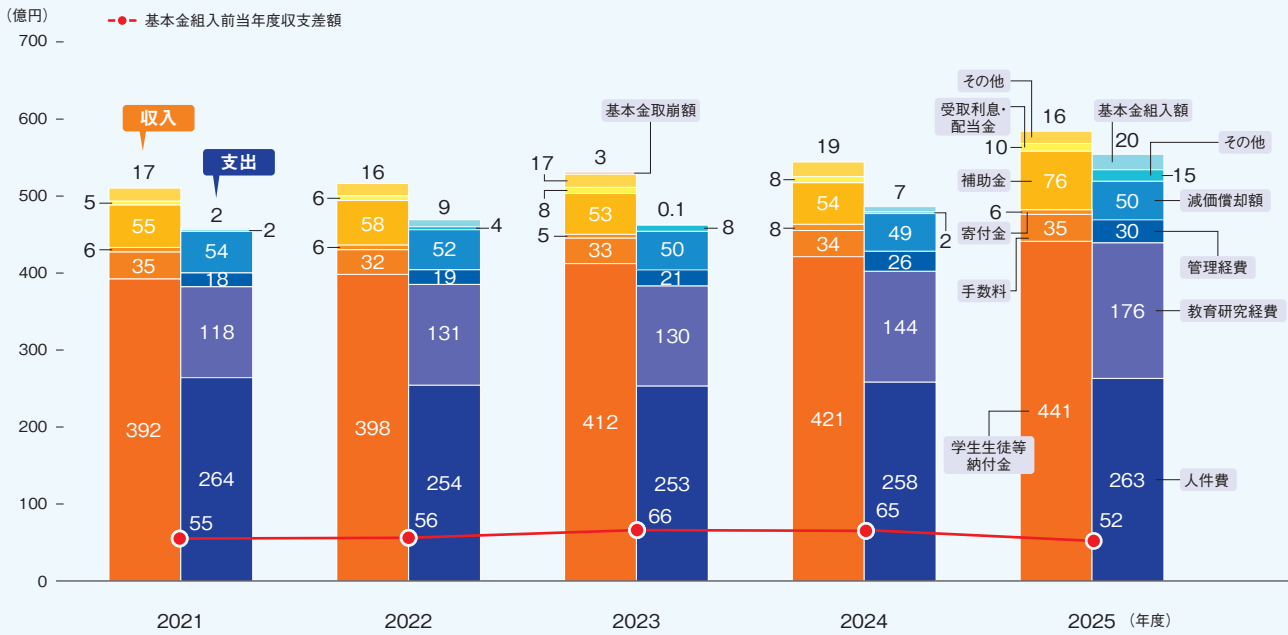
科目		2025年度	2024年度	増減
特別収入	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	304	255	49
	■ 特別収入計	304	255	49
特別支出	資産処分差額	42	171	△ 130
	その他の特別支出	1,405	33	1,372
	■ 特別支出計	1,447	204	1,242
特別収支差額		△ 1,143	51	△ 1,194

### 2025年度 事業活動収入・事業活動支出の構成比率



(注)内側は教育活動収入・支出の内訳である。  
なお、比率は全て事業活動収入及び事業活動支出総額に対する割合である。

### 過去5年間の推移



### 主な財務比率の推移

(単位: %)									
分類	比率名	算式(×100)	評価指標 ※1	2021 決算	2022 決算	2023 決算	2024 決算	2025 決算	全国平均 (2024決算) ※2
収入構成は どうか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \times 100$ ※3	-	77.0	77.8	78.5	77.7	75.7	72.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	△	1.2	1.1	0.9	1.5	1.0	2.2
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	△	10.9	11.2	10.1	9.9	13.1	14.6
支出構成は 適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	▼	51.8	49.6	48.2	47.6	45.2	50.7
	教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	△	33.0	34.9	33.7	35.0	38.1	37.7
	管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	▼	4.3	4.6	4.8	5.5	5.8	8.0
経営状況は どうか	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	△	10.7	10.9	12.4	11.9	8.8	3.9
収入と支出の バランスは とれているか	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}} \times 100$	▼	89.6	90.8	87.6	89.3	94.5	87.4
	経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 100$	△	10.8	10.9	13.3	11.9	10.8	3.3
	教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}} \times 100$	△	9.9	9.7	11.9	10.4	9.2	1.1

※1 評価指標は、「△」:高い値が良い 「▼」:低い値が良い 「-」:どちらともいえない  
 ※2 全国平均の比率は、系統別が理工他複数学部の183法人の2024年度決算平均である(「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より)。  
 ※3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

### 3 資金収支計算書

会計年度の諸活動に対応するすべての資金収入及び支出の内容と、支払資金(現金預金)の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

2025年度の資金収支は、当年度の収入が支出を上回り、47.5億円の収入超過となりました。

その結果、年度末の支払資金の残高(翌年度繰越支払資金)は227.7億円となりました。

#### 資金収支計算書 概要

(単位:百万円)

科目	2025年度	2024年度	増減
前年度繰越支払資金(A)	18,013	19,484	△ 1,471
当年度資金収支差額(B)	4,754	△ 1,471	6,225
■ 資金収入 計	68,001	63,957	4,044
■ 資金支出 計	63,247	65,427	△ 2,180
翌年度繰越支払資金(A+B)	22,768	18,013	4,754

#### ■ 資金収入

(単位:百万円)

科目	2025年度	2024年度	増減
学生生徒等納付金収入	44,052	42,102	1,950
手数料収入	3,546	3,372	174
寄付金収入	516	740	△ 224
補助金収入	7,635	5,413	2,222
資産売却収入	9,415	8,907	508
付随事業・収益事業収入	580	578	2
受取利息・配当金収入	997	847	150
雑収入	1,042	1,273	△ 231
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	7,406	8,746	△ 1,341
その他の収入	2,447	888	1,559
資金収入調整勘定	△ 9,634	△ 8,909	△ 726
当年度資金収入合計	68,001	63,957	4,044

主に学部や通信教育部の学生数の増加により、19.5億円増加しました。

修学支援新制度における多子世帯を対象とした支援拡充に伴い、授業料等減免費交付金が増加したことなどから22.2億円増加しました。

新年度の入学人数が前年度よりも減少したことにより、授業料や入学金等の前受金が減少しました。

運用方針に基づき、減価償却引当特定資産の償還額を一般会計へ繰り入れる振替処理を行ったこと等により、増加しました。なお、同額の有価証券を一般会計から移管しているため、特定資産の総額に実質的な影響はありません。

#### ■ 資金支出

(単位:百万円)

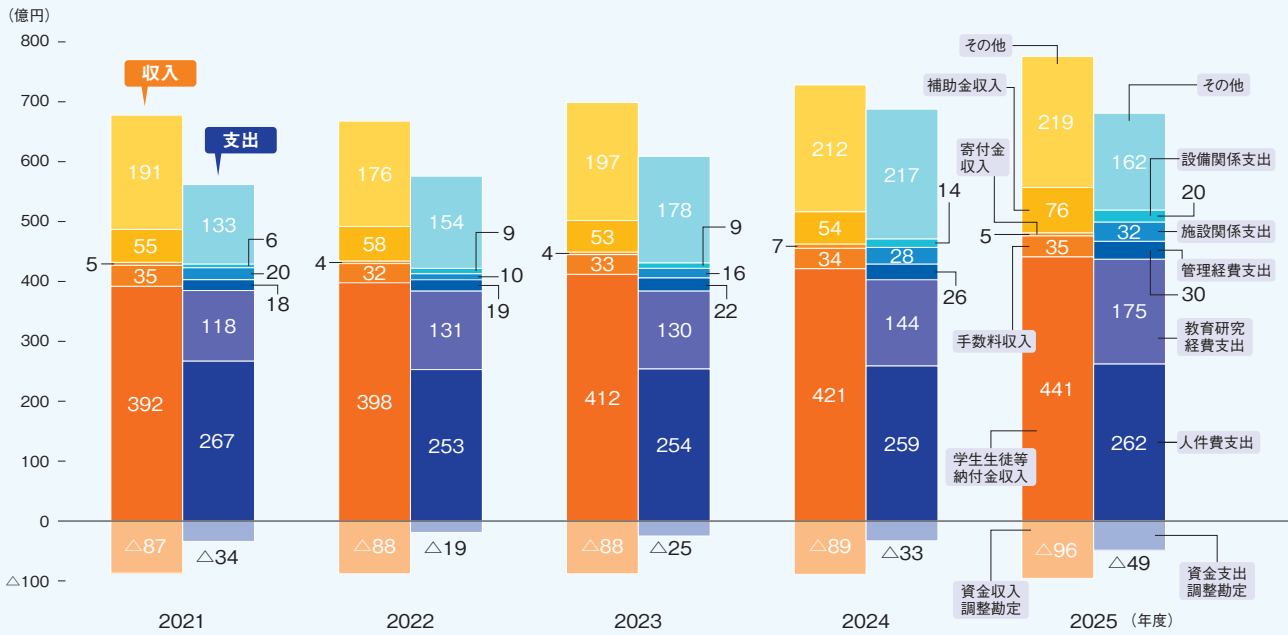
科目	2025年度	2024年度	増減
人件費支出	26,234	25,879	355
教育研究経費支出	17,538	14,416	3,122
管理経費支出	2,961	2,563	398
借入金等利息支出	16	18	△ 2
借入金等返済支出	378	377	0
施設関係支出	3,154	2,778	376
設備関係支出	2,004	1,449	556
資産運用支出	12,761	18,238	△ 5,477
その他の支出	3,088	3,052	36
資金支出調整勘定	△ 4,888	△ 3,343	△ 1,544
当年度資金支出合計	63,247	65,427	△ 2,180

2025年度は授業料等減免費交付金を財源とした授業料等減免費が増加しました。加えて、各校地の特定天井改修やトイレ改修、空調設備更新等の工事を実施したことにより、修繕費の支出規模が大きくなったほか、情報教育システム更新に伴う経費の増加等もあり、教育研究経費全体では31.2億円増加しました。

2025年度は情報教育システムの更新を実施したことで、主に機器備品のリース費用が増加し、設備関係支出全体では、5.6億円増加しました。

2023年から2024年度にかけて実施していた、一般会計から減価償却引当特定資産への有価証券振替(50億円)を、繰入計画の見直しにより一旦終了したこと等により、全体では54.8億円の減少となりました。なお、2025年度からは新たに「キャンパスブランドデザイン引当特定資産」への積立を開始しています。

過去5年間の推移



4 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

<3つの活動区分>

- 教育活動 : 本業である教育活動の収支状況を見ることができます。
- 施設整備等活動 : 施設設備の購入・売却があったか、対応する財源の調達状況等を見ることができます。
- その他の活動 : 借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができます。

		(単位:百万円)	
科目		2025年度	2024年度
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	57,091	53,248
	教育活動資金支出計	46,727	42,825
	差引	10,364	10,423
	調整勘定等	△ 400	498
教育活動資金収支差額 (a)		9,965	10,921
施設整備等活動 による資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,530	174
	施設整備等活動資金支出計	6,476	12,237
	差引	△ 4,946	△ 12,064
	調整勘定等	1,160	889
施設整備等活動資金収支差額 (b)		△ 3,786	△ 11,174
小計 (教育活動資金収支差額 (a) + 施設整備等活動資金収支差額 (b))		6,178	△ 254

		(単位:百万円)	
科目		2025年度	2024年度
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	10,478	9,815
	その他の活動資金支出計	11,908	11,032
	差引	△ 1,431	△ 1,217
	調整勘定等	6	0
その他の活動資金収支差額		△ 1,424	△ 1,217
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		4,754	△ 1,471
前年度繰越支払資金		18,013	19,484
翌年度繰越支払資金		22,768	18,013

5

事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。(各事業の人件費は除く。)

(単位:百万円)

分類 ※1	2025年度 主な事業内容	2025年度	2024年度	増減		
重点 施策 事業	キャンパスグランドデザイン関連事業、DEI事業、カーボンニュートラル推進事業、隣接地の購入、HOSEI Hi-DX事業、オンライン化システム構築、法政スポーツの強化推進事業、研究費獲得推進事業、研究力強化事業、HOSEIミュージアムの運営 など	1,506	1,687	△ 181		
	建設・修繕事業	(市ヶ谷)富士見坂校舎・外濠校舎防犯設備更新工事、(多摩)1号館・6号館空調設備更新工事、(小金井)東館体育館特定天井改修工事、(中高)体育館特定天井改修工事、(二中高)総合体育館(東棟)改修工事 など	4,295	3,046	1,249	
	ICT事業	市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システム、教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システム、第二中・高等学校情報教室パソコン・教員パソコンリプレイス など	3,770	3,371	399	
	特別事業	スーパーグローバル大学創成支援事業	文部科学省補助事業(2023年度終了)から継続して取り組むグローバル化推進のための事業	74	71	3
	広報事業	学生募集に係る入試広報事業 など	131	178	△ 46	
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	113	92	21	
その他	上記以外の年次計画に基づく各種事業	284	169	115		
小 計		8,668	6,928	1,740		
経常経費	経常的に発生する経費	3,868	3,517	351		
(個別 管理 事業 経費	施設の維持・管理事業	総合管理委託事業(警備・清掃)、光熱水費など	3,824	4,002	△ 179	
	奨学金事業	高等教育の修学支援新制度による授業料等減免事業、法政大学「開かれた法政21」奨学・奨励金、新・法政大学100周年記念奨学金、SA等奨学金、交換留学生受け入れプログラム実施事業 など	4,453	1,915	2,538	
	補助金等収入を伴う事業	経常費補助金(特別補助)による大型設備等運営支援事業 など	374	279	96	
	その他	上記以外の個別に予算管理する事業	2,415	2,320	95	
小 計		11,066	8,515	2,551		
期中新たに発生した経費 ※2	受託研究・寄付研究 など	550	558	△ 9		
総合計		25,657	21,206	4,452		

2025年度は、前年度から継続して実施している事業の他、年度途中で補正予算を編成し、キャンパス再構築に向けた施設整備計画策定のための業務委託や、隣接地の購入等を行いました。

年次計画に基づき、空調設備や電気設備、防犯設備、体育館天井など、各校地の建物・設備の改修工事を行いました。2025年度は前年度よりも多くの工事実施を計画していたことから、建設・修繕事業全体の支出は、前年度から12.5億円増加しました。

年次計画に基づき、3キャンパスの情報教育システム(edu)、教育学術情報ネットワーク(net2017)の運用等、教育・研究に必要なICT環境の整備を行いました。2025年度は各キャンパスの情報教育システムの入替等を実施しており、前年度より支出額が増加しています。

国が実施している高等教育の修学支援新制度について、2025年度より多子世帯を対象に支援が拡充され、授業料等減免費が前年度から25.6億円増加しました。

※1 2025年度に事業の分類を組み替えたため、2024年度の執行状況も、2025年度の事業の分類を用いて集計している。  
 ※2 期中新たに発生した経費のうち、既存の事業区分を設定している内容については、当該事業区分に含めて計上している。

## 6 その他

### 資産運用の状況

本学では、資金運用規程に基づき、資金を安全かつ有利に運用し、その果実を教育研究活動の充実及び学生支援のための財源として活用することを目的として資産運用を行っています。運用にあたっては、資金管理委員会を設置し、必要に応じて外部の専門家の助言も得ながら、運用方針の審議やリスク評価、資産配分の検討を行っています。

2024年4月には、それまでの国内債券を中心とした運用から分散投資へと方針を転換し、金融資産の実質価値の維持・向上を図るため、内部での直接管理(自家運用)と専門機関への委託運用を併用する体制を採用しました。資産運用は、安全性を重視することを基本としつつ、流動性、発行体の信用力、社会性及び透明性に配慮して行い、自家運用においては主として国内債券及び預貯金等を運用対象とし、委託運用においては伝統四資産を対象とした長期分散投資を行っています。

2025年度の資産運用は、国内外の金融市場の動向を注視しつつ、安全性を重視した運用を継続しました。運用収入については約10億円を確保し、主な運用収益は自家運用における債券利息等によるものとなりました。委託運用の評価損益については、約0.75億円のプラスとなっています。今後も市場環境を踏まえながら、安定的な運用益の確保と資産価値の維持に努めてまいります。

### 補助金の状況

(単位:百万円)

区分	補助金の種類	金額
国庫補助金	経常費補助金	2,387
	施設設備費補助金	109
	研究設備整備費等補助金	38
	授業料等減免費交付金	3,565
	その他の国庫補助金	4
地方公共団体補助金	私立学校助成金	1,485
	その他の地方公共団体補助金	22
	その他の地方公共団体補助金 (施設設備)	24
合計		7,635

### 収益事業の状況

本学は、私立学校法に基づき、収益事業を行っています。

当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計(学校法人会計)から区分し、特別の会計(企業会計)として経理することとされています。

本学は収益事業会計の対象事業として、不動産賃貸事業を行っており、2025年度の経常利益50百万円を学校法人会計へ繰り入れました。

## 7 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等

本学は、長期ビジョン(HOSEI2030)において、中長期財政指標として、事業活動収支差額比率10%の確保を掲げています。2025年度は年度途中で編成した補正予算において、事業活動収支差額比率 $\Delta$ 0.9%を見込んでいました。これに対し、実績は8.8%となり、見込みを大きく上回りました。主な要因としては、学生生徒等納付金や手数料等の収入が増加したことに加え、一部の修繕工事等の大規模事業で計画の変更が生じ、修繕費や委託業務費等の経費が見込みを下回ったことが挙げられます。結果として、指標としていた事業活動収支差額比率10%は下回ったものの、基本金組入後の当年度収支差額は31.3億円の収入超過となり、翌年度繰越収支差額は前年度に続き改善しました。

2026年度より、長期ビジョン(HOSEI2030)の最終期である第三期中期経営計画期間(2026年度~2029年度)が開始しました。第三期中期経営計画期間では、キャンパスグランドデザインの計画推進をはじめとした重点課題を設定し、取り組みを進めてまいります。

本学はこれまで中長期財政指標を定め、財政の健全性の確保と、HOSEI2030実現に向けた収支改善を図ってきました。第三期中期経営計画期間は、これまでの収支改善の実績も踏まえ、HOSEI2030の実現のために必要な投資を進めていくべき時期だといえます。そのためには、具体的な財政計画を策定し、財政的な裏付けをもって計画の進捗管理を行っていくことがこれまで以上に求められます。

また、18歳人口の減少や、デジタル社会の技術革新、経済・社会情勢の変化など、学内外の環境は急激に変化しています。HOSEI2030に続く将来を見据え、本学が教育研究の一層の発展と社会への貢献を果たしていくため、収入財源の多様化や収支構造の見直し、保有資産の実質的な価値の維持に取り組み、強固な財政基盤の構築を進めてまいります。

# 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

## 関係する決議の概要

学校法人法政大学では、改正私立学校法の施行に伴い、教育研究活動の基盤となる自律的かつ持続的な運営を図るため、2025年2月26日付の理事会において、本法人における内部統制システムに係る「学校法人法政大学における教育研究活動の基盤となる自律的かつ持続的な運営を図るための基本方針」及び「内部統制システム整備の方針」を策定しました。その概要については、本学のホームページに掲載しています。

学校法人法政大学における教育研究活動の基盤となる自律的かつ持続的な運営を図るための基本方針

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/hoshin/>

内部統制システム整備の方針

[https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/hoshin/tosei\\_system](https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/hoshin/tosei_system)

## 体制整備及び運用状況の概要

2025年度は、上記の「内部統制システム整備の方針」に基づき、理事会のもとに設置した「コンプライアンス・リスク管理委員会」が中心となって必要な体制を整備し、以下のように適切な運用に努めてきました。

### ①監事監査の実効性確保に関する取り組み

2025年度より「監事監査規程」を改正して新たに監事補佐を配置し、監事とともに重要会議への陪席や監査に必要な情報・資料の整備をサポートする体制を強化しました。また、総長や業務執行理事と監事との定期的な意見交換の機会を設け、本法人の理事と監事との相互認識を深める取り組みを行いました。

### ②「コンプライアンス総合窓口（外部）」の設置と「職場の健康度調査」の実施

コンプライアンス体制強化の観点からは、「コンプライアンス総合窓口（外部）」を新たに設置し、秘匿性の高い

相談・通報体制を拡充させるとともに、「職場の健康度調査」を実施して組織の「サイレントボイス（表面化されていない声）」や問題発生リスクの可視化を行いました。

### ③内部統制システムのモニタリング体制の確立

内部統制システムの運用状況を客観的に把握するためのモニタリング体制の確立にも取り組みました。具体的には、コンプライアンス・リスク管理委員会において「内部統制システム運用状況点検シート」を策定してモニタリングを行いました。この点検シートは、文部科学省が示す内部統制システム整備の方針例や、私立学校法施行規則第13条の要件を網羅し、PDCAサイクルを回して継続的な改善を行うための基盤となるものです。

## 今後の課題

一方で、今後の内部統制システムの改善に向けて、次のような課題も残っています。

### ①リスク管理の課題

リスク管理の観点からは、教職員のリスク意識の醸成や、全学的な視点からリスクを体系的に把握し評価する取り組みが途上であること、また、監査環境のさらなる充実に向けた監事との情報連携ルートの深度化や、監査の実効性を支える諸ルールの整備などが挙げられます。

### ②組織の行動規範の改訂

体制の整備については、経営倫理綱領をはじめとした組織の行動規範を再策定する必要があると考えており、倫理意識を改めて確認し、実際の業務運営を阻害することなく社会的要請にも適合させていく取り組みを、次年度への継続課題としています。

総じて、2025年度の内部統制システムの運用は、上述した項目を中心に様々な取り組みを実施し、モニタリング体制を構築した点において、着実に進展しています。今後は、課題としてあげられた項目に継続して取り組み、PDCAサイクルの「改善」を実施していくことで、より強固で透明性の高いガバナンス体制の構築を目指します。

## 事業報告書の附属明細書について

2025年度事業報告書には、私立学校法第103条第2項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、これを作成しない。

自由と進歩  
法政大学

**環境問題への取り組み**

「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。



**グリーン・ユニバーシティ**

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

**学校法人 法政大学**

<https://www.hosei.ac.jp/>

2026年5月 発行 法政大学総長室